

令和8年度

当初予算編成概要

相生市

令和8年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	令和8年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	10
IV	財政状況の指標等	14
V	総合計画施策体系予算	15
VI	資料	
	当初予算額等の推移（5年間）	21
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	23
	新規事業一覧表	25
	ふるさと応援基金事業一覧表	28
	繰出金等一覧表	30
	特定目的基金等の現在高状況	31
	市債の現在高状況	32
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表	33
	環境整備協力費充当事業一覧表	34
VII	一般会計事業別予算一覧表	35
VIII	特別会計の概要	68
	（国民健康保険特別会計、看護専門学校特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）	
IX	企業会計の概要	78
	（病院事業会計、下水道事業会計）	

～令和８年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

日本の経済は、バブル崩壊後、長期にわたりデフレと低成長に苦しみ、さらに、世界的な金融危機や度重なる自然災害、新型コロナウイルス感染症のまん延など、幾度となく困難に直面してきましたが、これらを乗り越え、「デフレ・コストカット型経済」から、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点に立っています。

こうした中、国においては、『「強い経済」を実現する総合経済対策』を閣議決定し、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していくこととしております。

また、国の地方財政対策については、物価高騰の影響等が懸念され、引き続き対応が求められる中、地方税や地方譲与税は回復が見込まれ、社会保障関係費の増加はもとより、DX・GX及び地方創生の推進、防災・減災対策、こども・子育て政策の強化や物価高への対応に係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額は、前年度を上回る67.5兆円が確保されました。また、地方交付税は、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円とされた一方で、臨時財政対策債は、前年度に引き続き、新規発行額がゼロとなっており、財源の質の改善が一定程度図られています。

相生市の今後は、歳入において、自主財源の根幹である市税が一定程度増収見込みであるものの、歳出においては、物価高騰による経費の増加、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加を見込むと共に、保育施設や公営住宅の更新に加え、公共施設の老朽化対策などに多額の事業費を捻出する必要があります。現在の財政運営においては、収支均衡にむけた改善は見られるものの、財政調整基金等からの繰入れが必要な状況です。

このような状況の中、令和８年度は、「第6次相生市総合計画」の将来像である『いのち輝き 絆ひろがる あいのまち』の実現に向けて取り組むと共に、社会環境の変化への迅速な対応を図るため、地方創生、自治体DX、防犯対策強化に向けた各種施策、子育て・定住促進施策の継続、拡充を図り、「子どもから大人まで安全で安心して暮らせるまちづくり」を推進するための予算編成を行いました。

Ⅱ 令和8年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名	令和8年度		令和7年度		比 較		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	
一 般 会 計	14,100,000	56.3	13,950,000	55.8	150,000	1.1	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	2,811,000	11.2	2,888,000	11.6	△77,000	△2.7
	看護専門学校 特別会計	220,000	0.9	233,000	0.9	△13,000	△5.6
	介護保険 特別会計	3,045,000	12.2	3,025,000	12.1	20,000	0.7
	後期高齢者医療保険 特別会計	717,000	2.9	662,000	2.6	55,000	8.3
	小 計	6,793,000	27.2	6,808,000	27.2	△15,000	△0.2
企 業 会 計	病院事業会計	728,884	2.9	788,247	3.2	△59,363	△7.5
	下水道 事業会計	3,395,206	13.6	3,461,247	13.8	△66,041	△1.9
	小 計	4,124,090	16.5	4,249,494	17.0	△125,404	△3.0
合 計	25,017,090	100.0	25,007,494	100.0	9,596	0.0	

令和8年度の当初予算は、令和7年度に引き続き、定住、教育、子育て、安全・安心施策の着実な実施を図るとともに、地域社会のデジタル化、地方創生などの取り組みに対する予算編成を行いました。

令和7年度と比較して、一般会計においては1億5,000万円、1.1%の増加となっています。

一方、特別会計においては、1,500万円、0.2%の減少、企業会計においては、1億2,540万4千円、3.0%の減少となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は2,926万5千円、1.2%の増加となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市税	4,835,510	34.3	4,730,400	33.9	105,110	2.2
地方譲与税	98,352	0.7	97,840	0.7	512	0.5
利子割交付金	7,000	0.0	4,000	0.0	3,000	75.0
配当割交付金	60,000	0.5	35,000	0.3	25,000	71.4
株式等譲渡所得割交付金	72,000	0.5	48,000	0.3	24,000	50.0
法人事業税交付金	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
地方消費税交付金	730,000	5.2	680,000	4.9	50,000	7.4
ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	18,000	0.1	△3,000	△16.7
環境性能割交付金	0	0.0	20,000	0.1	△20,000	皆減
地方特例交付金	50,000	0.4	25,000	0.2	25,000	100.0
地方交付税	3,510,000	24.9	3,420,000	24.5	90,000	2.6
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	△2,000	△33.3
分担金及び負担金	53,493	0.4	55,700	0.4	△2,207	△4.0
使用料及び手数料	243,619	1.7	248,464	1.8	△4,845	△1.9
国庫支出金	2,142,318	15.2	2,318,910	16.6	△176,592	△7.6
県支出金	1,103,278	7.8	1,016,414	7.3	86,864	8.5
財産収入	46,151	0.3	34,953	0.3	11,198	32.0
寄附金	120,006	0.9	120,006	0.9	0	0.0
繰入金	244,441	1.7	513,119	3.7	△268,678	△52.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	155,431	1.1	148,593	1.1	6,838	4.6
市債	549,400	3.9	349,600	2.5	199,800	57.2
合計	14,100,000	100.0	13,950,000	100.0	150,000	1.1

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

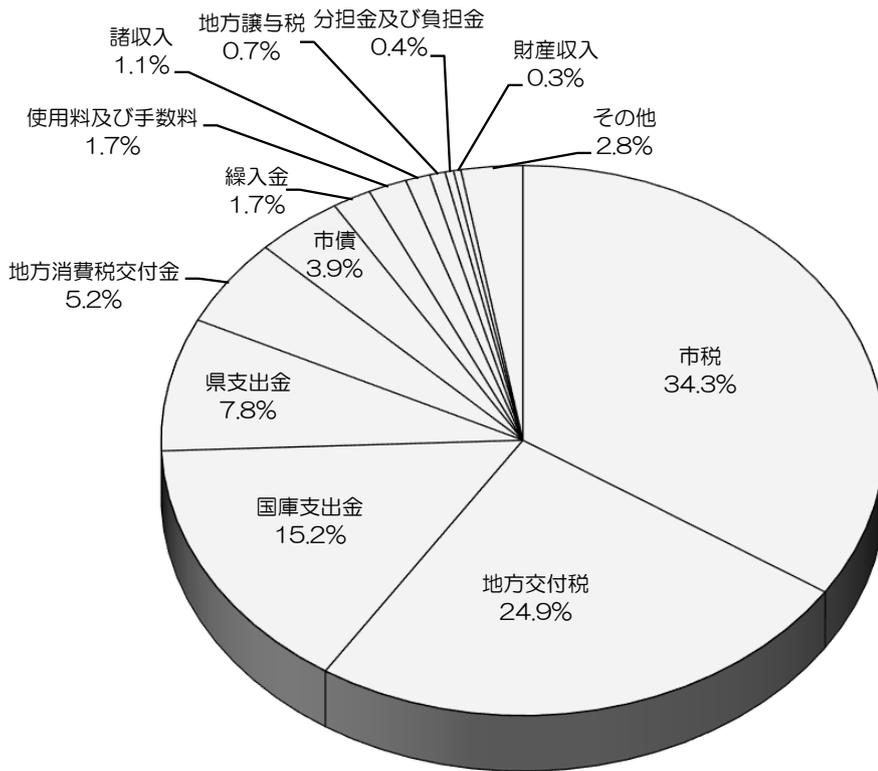
区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	160,634	1.1	159,736	1.1	898	0.6
総務費	1,626,846	11.6	1,957,351	14.0	△330,505	△16.9
民生費	5,136,997	36.4	5,090,288	36.5	46,709	0.9
衛生費	1,140,024	8.1	1,139,206	8.2	818	0.1
労働費	22,542	0.2	25,249	0.2	△2,707	△10.7
農林水産業費	280,723	2.0	279,040	2.0	1,683	0.6
商工費	83,851	0.6	78,793	0.6	5,058	6.4
土木費	1,918,123	13.6	1,875,914	13.4	42,209	2.3
消防費	567,086	4.0	552,127	4.0	14,959	2.7
教育費	2,006,477	14.2	1,598,110	11.5	408,367	25.6
公債費	1,146,697	8.1	1,184,186	8.5	△37,489	△3.2
諸支出金	—	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	14,100,000	100.0	13,950,000	100.0	150,000	1.1

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

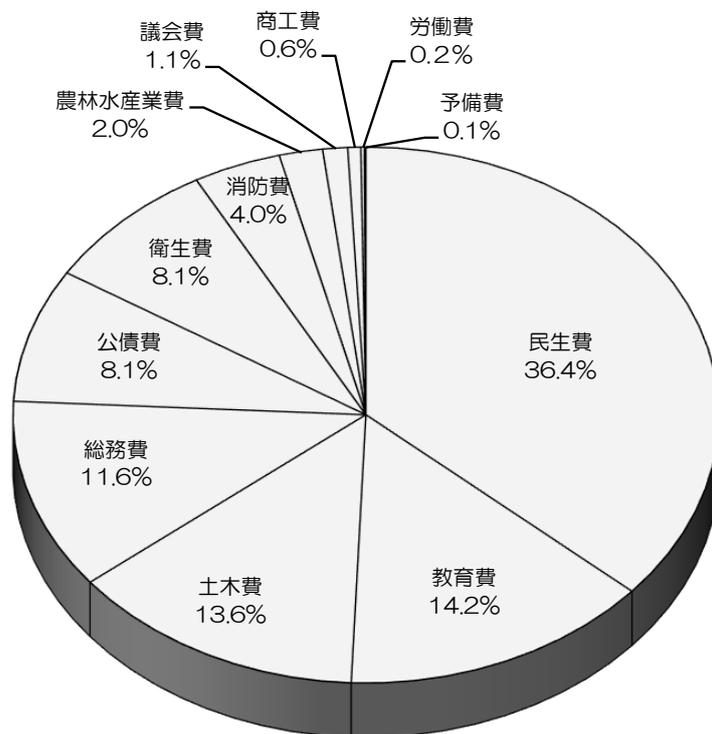
（単位 千円）

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,547,470	18.1	2,424,536	17.4	122,934	5.1
物件費	2,231,585	15.8	2,463,237	17.6	△231,652	△9.4
維持補修費	94,533	0.7	78,253	0.6	16,280	20.8
扶助費	3,238,527	23.0	3,192,805	22.9	45,722	1.4
補助費等	1,263,792	9.0	1,215,926	8.7	47,866	3.9
投資的経費	864,330	6.1	719,087	5.2	145,243	20.2
公債費	1,146,697	8.1	1,184,186	8.5	△37,489	△3.2
積立金	256,501	1.8	243,670	1.7	12,831	5.3
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△1,000	△25.0
繰出金	2,443,565	17.3	2,414,300	17.3	29,265	1.2
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	14,100,000	100.0	13,950,000	100.0	150,000	1.1

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,835,510	34.3	4,730,400	33.9	105,110	2.2
個人市民税	1,406,700	10.0	1,299,200	9.3	107,500	8.3
法人市民税	337,400	2.4	291,800	2.1	45,600	15.6
固定資産税等	2,495,000	17.7	2,546,300	18.3	△51,300	△2.0
軽自動車税	94,100	0.7	96,900	0.7	△2,800	△2.9
市たばこ税	201,200	1.4	202,200	1.4	△1,000	△0.5
都市計画税	273,000	1.9	267,000	1.9	6,000	2.2
滞納繰越分	28,110	0.2	27,000	0.2	1,110	4.1

- ① 個人市民税については、賃上げ等の影響による所得総額の増加により増収見込み、法人市民税については、大口法人の業績回復により増収見込みとなっています。
- ② 固定資産税について、土地は地価の上昇傾向の影響により増収見込み、家屋は新增築家屋に伴う増収見込み、償却資産は大口法人の減価償却により減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 土 地	576,000	(3,000)
・ 家 屋	798,000	(15,000)
・ 償 却 資 産	1,115,000	(△69,000)
・ 国有資産等所在市町村交付金	6,000	(△300)

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 譲 与 税	98,352	0.7	97,840	0.7	512	0.5

地方譲与税については、令和6年度の収入実績、令和7年度の収入見込み及び令和8年度地方財政計画の伸び率等を調整し、増収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 特 別 と ん 譲 与 税	1,000	(0)
・ 地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,000	(0)
・ 自 動 車 重 量 譲 与 税	70,000	(0)
・ 森 林 環 境 譲 与 税	7,352	(512)

(3) 交 付 金

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交 付 金	998,000	7.1	896,000	6.4	102,000	11.4
利子割交付金	7,000	0.0	4,000	0.0	3,000	75.0
配当割交付金	60,000	0.5	35,000	0.3	25,000	71.4
株式等譲渡所得割交付金	72,000	0.5	48,000	0.4	24,000	50.0
法人事業税交付金	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
地方消費税交付金	730,000	5.2	680,000	4.9	50,000	7.4
ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	18,000	0.1	△3,000	△16.7
環境性能割交付金	0	0.0	20,000	0.1	△20,000	△100.0
地方特例交付金	50,000	0.4	25,000	0.2	25,000	100.0
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	△2,000	△33.3

各種交付金については、県の伸び率、令和6年度の収入実績及び令和7年度の収入見込み等により調整しました。

(4) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 交 付 税	3,510,000	24.9	3,420,000	24.5	90,000	2.6
普通交付税	3,110,000	22.1	3,020,000	21.6	90,000	3.0
特別交付税	400,000	2.8	400,000	2.9	0	0.0

普通交付税については、地方財政計画における地方交付税の伸び率、令和7年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、増収見込みとなっています。また、特別交付税についても、交付実績及び要望事項等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	53,493	0.4	55,700	0.4	△2,207	△4.0

分担金及び負担金については、保育所負担金の減により、減収見込みとなっています。

・ 保 育 所 負 担 金 千円 増減額
37,144 (△3,047)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	243,619	1.7	248,464	1.8	△4,845	△1.9

	千円	増減額
・市営住宅家賃	9,596	(△1,792)
・ささゆり苑使用料	18,631	(△1,471)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国県支出金	3,245,596	23.0	3,335,324	23.9	△89,728	△2.7
国庫支出金	2,142,318	15.2	2,318,910	16.6	△176,592	△7.6
県支出金	1,103,278	7.8	1,016,414	7.3	86,864	8.5

国庫支出金の主な減額要因は、公立学校情報機器整備費補助金や学校施設環境改善交付金などが増加したものの、デジタル基盤改革支援補助金などが減少したことによるものです。

県支出金の主な増額要因は、水利施設等保全高度化事業補助金などが減少したものの、給食費負担軽減交付金や地籍調査事業費補助金などが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・公立学校情報機器整備費補助金 (国)	70,399	(皆増)
・学校施設環境改善交付金 (国)	58,977	(皆増)
・地域未来交付金 (国)	35,464	(皆増)
・デジタル基盤改革支援補助金 (国)	16,467	(△282,553)
・給食費負担軽減交付金 (県)	67,152	(皆増)
・地籍調査事業費補助金 (県)	36,312	(16,470)
・水利施設等保全高度化事業補助金 (県)	0	(△31,000)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財産収入	46,151	0.3	34,953	0.3	11,198	32.0

(9) 繰入金

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰入金	244,441	1.7	513,119	3.7	△268,678	△52.4
特別会計繰入金	9,879	0.0	10,673	0.1	△794	△7.4
基金繰入金	234,562	1.7	502,446	3.6	△267,884	△53.3

	千円	増減額
・職員退職手当基金繰入金	15,850	(15,550)
・財政調整基金繰入金	100,000	(△200,000)
・ふるさと応援基金繰入金	87,000	(△87,000)

(10) 諸収入

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸収入	155,431	1.1	148,593	1.1	6,838	4.6

	千円	増減額
・施設照明LEDリース料負担金	5,778	(3,333)
・預金利子	3,455	(2,129)

(11) 市債

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市債	549,400	3.9	349,600	2.5	199,800	57.2

市債の主な増額要因は、那波佐方線道路改良事業債などが減少するものの、児童生徒1人1台端末更新事業及び次世代校務DX推進事業に係るデジタル活用推進事業債、市立認定こども園建設事業に係る保育施設整備事業債などが増加することによるものです。

	千円	増減額
・デジタル活用推進事業債	148,800	(皆増)
・保育施設整備事業債	69,400	(皆増)
・中学校施設等整備事業債	75,600	(64,500)
・公営住宅整備事業債	52,400	(皆増)
・那波佐方線道路改良事業債	45,000	(△72,000)
・図書館整備事業債	0	(△49,900)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,547,470	18.1	2,424,536	17.4	122,934	5.1

人件費の主な増額要因は、人事院勧告に伴う給料及び職員手当等の増加や退職手当の増加によるものです。

	千円	増減額
・ 給料	905,120	(24,680)
・ 職員手当等 (うち退職手当)	601,250	(70,040)
	31,700	(31,100)
・ 共済費	312,120	(20,130)

* 上記の金額には、市長・副市長・教育長に係る人件費を含めていますが、事業費支弁人件費(4人分)は、投資的経費に分析しています。

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	2,231,585	15.8	2,463,237	17.6	△231,652	△9.4

物件費の主な減額要因は、自治体情報システムの標準化・共通化委託料や保育所施設リース料などの減少によるものです。

	千円	増減額
・ 児童生徒1人1台端末及び次世代校務DX用備品	149,806	(皆増)
・ 児童生徒1人1台端末及び次世代校務DX設定委託料	126,178	(皆増)
・ システム標準化・共通化委託料	16,467	(△241,955)
・ 保育所施設リース料	8,943	(△142,687)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	94,533	0.7	78,253	0.6	16,280	20.8

	千円	増減額
・ 文化会館施設修繕費	29,694	(22,314)
・ 中学校施設修繕費	9,000	(△3,000)
・ 温水プール施設修繕費	500	(△1,863)

(4) 扶 助 費

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶 助 費	3,238,527	23.0	3,192,805	22.9	45,722	1.4

扶助費の主な増額要因は、児童手当などが減少したものの、障害福祉サービス等給付費及び施設型給付費などが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 障害福祉サービス等給付費	829,588	(48,100)
・ 施設型給付費	517,367	(37,283)
・ 障害児通所給付費	172,718	(21,114)
・ 児童手当	536,300	(△32,980)

(5) 補助費等

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補 助 費 等	1,263,792	9.0	1,215,926	8.7	47,866	3.9

補助費等の主な増額要因は、兵庫衛星通信ネットワーク整備事業負担金などが減少したものの、下水道事業会計負担金や西はりま消防組合負担金などが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 下水道事業会計負担金	175,297	(33,941)
・ 西はりま消防組合負担金	449,095	(24,889)
・ 兵庫衛星通信ネットワーク整備事業負担金	0	(△8,300)

(6) 繰 出 金

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 出 金	2,443,565	17.3	2,414,300	17.3	29,265	1.2

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする4特別会計と病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しを予定したものです。主な増額要因は、後期高齢者医療保険特別会計において保険基盤安定繰出分が増加したことや、看護専門学校特別会計において、看護専門学校新校舎建設事業に係る公債費の元金償還開始に伴い繰出しが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	189,246	(1,095)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	179,347	(9,575)
・ 介護保険特別会計繰出金	443,708	(3,727)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	671,674	(22,082)
・ 病院事業会計繰出金	34,887	(△5,867)
・ 下水道事業会計繰出金	924,703	(△1,347)

(7) 積立金

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
積立金	256,501	1.8	243,670	1.7	12,831	5.3

	千円	増減額
・ 財政調整基金積立金	86,170	(8,452)
・ 庁舎建設基金積立金	3,313	(2,202)

(8) 貸付金

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
貸付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△1,000	△25.0

(9) 投資的経費

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資的経費	864,330	6.1	719,087	5.2	145,243	20.2

投資的経費の主な増加要因は、図書館整備事業や道路橋梁整備事業などが減少したものの、市立中学校体育館空調整備事業、公営住宅建設事業及び市立認定こども園建設事業などが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 市立中学校体育館空調整備事業	132,000	(皆増)
・ 公営住宅建設事業	120,858	(皆増)
・ 市立認定こども園建設事業	91,766	(皆増)
・ 道路橋梁整備事業	121,100	(△154,350)
・ 図書館整備事業	0	(△55,543)

(10) 公 債 費

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公 債 費	1,146,697	8.1	1,184,186	8.5	△37,489	△3.2

	千円	増減額
・長期債償還元金	1,103,210	(△42,446)
・長期債償還利子	42,487	(4,957)

公債費について、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となることから、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などへの影響に配慮するとともに、地方交付税への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)	千円	【うち臨時財政対策債】
・令和4年度	458,858	【 151,258 】
・令和5年度	393,389	【 68,289 】
・令和6年度	359,586	【 27,186 】
・令和7年度(見込)	451,300	【 — 】
・令和8年度(予算)	549,400	【 — 】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位 %)

区分 \ 年度	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (見込)
経常収支比率	99.1	98.9	93.9	95.3	98.0
公債費比率	9.5	8.4	7.5	6.8	7.7
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	9.5	8.6	7.8	7.0	6.8
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	12.6	11.1	10.0	9.2	9.3
将来負担比率	57.3	62.2	49.4	45.1	38.6
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.53	0.52	0.54	0.55	0.57
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	29.4	28.1	28.9	30.1	32.1
市税に対する 人件費の比率	53.2	51.7	48.5	50.3	52.7

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金 (公債費繰出等)}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市 税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆ひろがる あいのまち”

少子高齢化の進行、地域創生の進展などにより地域間競争の時代を迎え、これまでの、事業の手続き、プロセス、事務処理の適正さなどに重点を置く「行政運営」に加え、社会の変化に迅速に対応しつつ、地域の特性をまちづくりにより濃く反映させ、市民の満足度が向上するよう成果に重点を置く「行政経営」を推進します。

また、これまで築いてきた絆を更に大きく広げ、市民だけではなく、本市に関わりのある全ての人々が絆でつながることでこれまでの取り組みを加速させ、引き続き本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高いまちづくりを進めていきます。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 未来を担う人と文化を育むまち	20億651万円	14.2 %
(1) 輝く子どもを育むまちづくり	14億2,450万円	10.1 %
(2) 誰もが楽しく学べるまちづくり	5億8,201万円	4.1 %
2 安心して暮らせる、強しなやかなまち	1億2,751万円	0.9 %
(1) 安全で安心なまちづくり	1億2,751万円	0.9 %
3 健やかな暮らしを守り支え合うまち	44億7,424万円	31.8 %
(1) 互いに支え合う福祉のまちづくり	7億489万円	5.0 %
(2) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	11億3,235万円	8.0 %
(3) 子育てしやすいまちづくり	16億1,813万円	11.5 %
(4) 健康に暮らせるまちづくり	4億1,712万円	3.0 %
(5) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	6億175万円	4.3 %
4 心地よい生活環境が保たれたまち	20億767万円	14.2 %
(1) 安定した市民生活が送れるまちづくり	12億1,399万円	8.6 %
(2) 活気のあるまちづくり	1億8,310万円	1.3 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	6億1,058万円	4.3 %
5 暮らしを支える都市機能の整ったまち	21億5,950万円	15.3 %
(1) 快適に暮らせるまちづくり	19億1,614万円	13.6 %
(2) 地域生産力の向上を目指すまちづくり	2億4,336万円	1.7 %
6 まちづくりを進める土台を強化する	33億2,457万円	23.6 %
(1) 安定した持続可能な行政経営	33億2,457万円	23.6 %
合 計	141億円	100.0 %

第1章 未来を担う人と文化を育むまち

2,006,509

教育・スポーツ・文化芸術活動を通して、市民一人ひとりが生涯を通じて成長を続け、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 輝く子どもを育むまちづくり	1,424,499							
相生市奨学金事業	1,201	(管	理	課)				
学校教育施設整備基金事業	2,117	(管	理	課)				
こども学習センター管理事業	3,546	(管	理	課)				
小学校施設整備事業	62,000	(管	理	課)				
小学校管理事業	71,725	(管	理	課)				
小学校要・準要保護児童就学援助事業	3,782	(管	理	課)				
小学校特別支援教育就学奨励事業	1,886	(管	理	課)				
中学校施設整備事業	166,000	(管	理	課)				
中学校管理事業	33,256	(管	理	課)				
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	4,322	(管	理	課)				
中学校特別支援教育就学奨励事業	1,949	(管	理	課)				
幼稚園施設整備事業	4,400	(管	理	課)				
幼稚園管理事業	12,400	(管	理	課)				
心豊かな体験活動推進事業	1,858	(学	校	教	育	課)		
創意ある学校園づくり推進事業	1,000	(学	校	教	育	課)		
英語教育推進事業	7,540	(学	校	教	育	課)		
相生市小中一貫教育推進事業	1,422	(学	校	教	育	課)		
教育研修室運営事業	1,728	(学	校	教	育	課)		
小学校体験活動事業	5,994	(学	校	教	育	課)		
小学校外国語教育推進事業	15,801	(学	校	教	育	課)		
クラブ活動運営事業	6,579	(学	校	教	育	課)		
外国人英語指導助手招致事業	1,188	(学	校	教	育	課)		
青少年健全育成活動事業	4,350	(学	校	教	育	課)		
学校体育振興事業	5,372	(学	校	教	育	課)		
児童・生徒等健康管理事業	21,419	(学	校	教	育	課)		
学校給食運営事業	139,851	(学	校	教	育	課)		
人権教育事業	2,425	(人	権	教	育	推	進	室)
放課後子ども教室推進事業	1,374	(生	涯	学	習	課)		
相生っ子学び塾事業	2,698	(生	涯	学	習	課)		
放課後児童保育事業	3,627	(生	涯	学	習	課)		
第2節 誰もが楽しく学べるまちづくり	582,010							
人権啓発事業	6,140	(人	権	教	育	推	進	室)
高齢者教育事業	1,297	(生	涯	学	習	課)		
文化振興事業	2,533	(生	涯	学	習	課)		
相生市文化会館管理運営事業	120,752	(生	涯	学	習	課)		
公民館活動事業	5,001	(生	涯	学	習	課)		
公民館管理事業	20,083	(生	涯	学	習	課)		
多目的研修センター管理事業	2,857	(生	涯	学	習	課)		
文化財事業	2,199	(生	涯	学	習	課)		
図書館運営管理事業	73,788	(生	涯	学	習	課)		
資料館管理事業	3,886	(生	涯	学	習	課)		
社会体育振興事業	2,203	(体	育	振	興	課)		
ジュニアスポーツ振興事業	1,490	(体	育	振	興	課)		
レクリエーションスポーツ振興事業	3,500	(体	育	振	興	課)		
相生市スポーツ推進委員事業	2,999	(体	育	振	興	課)		
市民体育館管理運営事業	15,971	(体	育	振	興	課)		
市民プール管理運営事業	6,507	(体	育	振	興	課)		
市民グラウンド管理運営事業	4,557	(体	育	振	興	課)		
温水プール管理運営事業	20,903	(体	育	振	興	課)		

市民の生命と財産を守るための防災・減災及び防犯体制の充実を通して、全ての市民が安全・安心して暮らせるまちを目指します。

第1節 安全で安心なまちづくり	127,514	
交通安全推進啓発事業	5,233	(危機管理課)
防犯事業	4,017	(危機管理課)
消防団活動事業	3,443	(危機管理課)
消防団運営事業	52,812	(危機管理課)
消防操法大会等事業	1,470	(危機管理課)
消防施設整備事業	10,871	(危機管理課)
消防自動車等購入事業	14,496	(危機管理課)
防災事業	34,375	(危機管理課)

第3章 健やかな暮らしを守り支え合うまち

4,474,243

複雑多様化する福祉ニーズに総合的に対応する体制づくりを図り、市民誰もが生涯を通して、健やかで自分らしく暮らせるまちを目指します。

第1節 互いに支え合う福祉のまちづくり	704,894	
民生児童委員運営事業	8,505	(社会福祉課)
社会福祉協議会活動事業	21,600	(社会福祉課)
生活困窮者自立相談支援事業	2,881	(社会福祉課)
総合福祉会館管理運営事業	31,451	(社会福祉課)
生活保護事業	470,000	(社会福祉課)
生活保護適正実施推進事業	1,252	(社会福祉課)
老人いこいの家等管理事業	1,830	(長寿福祉室)
生きがい交流センター管理運営事業	9,273	(長寿福祉室)
第2節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	1,132,345	
特別障害者手当等支給事業	9,969	(社会福祉課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,950	(社会福祉課)
心身障害児(者)歯科診療事業	3,045	(社会福祉課)
障害者自立支援事業	891,817	(社会福祉課)
障害者地域生活支援事業	35,838	(社会福祉課)
成年後見制度利用支援事業	1,236	(社会福祉課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社会福祉課)
障害児通所給付支給事業	173,108	(社会福祉課)
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	2,043	(社会福祉課)
第3節 子育てしやすいまちづくり	1,618,133	
社会福祉協議会活動事業	1,509	(子育て元気課)
保育所管理運営委託事業	167,312	(子育て元気課)
保育所等運営事業	554,578	(子育て元気課)
特別保育補助事業	28,596	(子育て元気課)
こども家庭センター運営事業	30,214	(子育て元気課)
子育て応援券交付事業	1,800	(子育て元気課)
利用者負担額補助事業	3,420	(子育て元気課)
保育士等就業支援事業	1,000	(子育て元気課)
保育所施設整備事業	100,976	(子育て元気課)
副食費補助事業	6,720	(子育て元気課)
乳児等通園支援事業	5,616	(子育て元気課)
児童手当等支給事業	620,339	(子育て元気課)
母子家庭等自立支援給付金事業	1,400	(子育て元気課)
乳幼児健康診査等事業	3,900	(子育て元気課)
育児等健康支援事業	6,156	(子育て元気課)
妊婦健康診査等補助事業	11,182	(子育て元気課)
妊活カップル応援事業	2,750	(子育て元気課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(子育て元気課)

第4節 健康に暮らせるまちづくり	417,118	
看護専門学校特別会計事業	179,347	(看護専門学校)
救急医療施設運営事業	18,899	(子育て元気課)
予防接種事業	91,768	(子育て元気課)
健康づくり推進事業	2,377	(子育て元気課)
健康増進事業	23,835	(子育て元気課)
特定健診・特定保健指導事業	9,879	(子育て元気課)
後期高齢者健康増進事業	8,591	(子育て元気課)

第5節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	601,753	
高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,101	(子育て元気課)
介護保険特別会計事業	443,708	(長寿福祉室)
しあわせ基金事業	1,460	(長寿福祉室)
高齢者等住宅改造助成事業	7,015	(長寿福祉室)
高齢者在宅生活支援事業	1,084	(長寿福祉室)
アイアイコール事業	1,336	(長寿福祉室)
市民後見推進事業	1,883	(長寿福祉室)
老人保護措置事業	78,747	(長寿福祉室)
敬老事業	8,040	(長寿福祉室)
高年クラブ等社会活動促進事業	2,332	(長寿福祉室)

第4章 心地よい生活環境が保たれたまち 2,007,672

良好な生活環境を保ちながら、地球環境にやさしいまちづくりを目指すとともに、産業・観光の活性化を図り、活力あるまちを目指します。

第1節 安定した市民生活が送れるまちづくり	1,213,993	
戸籍住民基本台帳等事務事業	42,932	(市民課)
国民健康保険特別会計事業	189,246	(市民課)
高齢期移行者医療費助成事業	1,518	(市民課)
母子家庭等医療費給付事業	6,510	(市民課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	1,500	(市民課)
重度障害者医療費助成事業	45,010	(市民課)
高齢重度障害者医療費助成事業	33,204	(市民課)
乳幼児等医療費助成事業	66,069	(市民課)
こども医療費助成事業	68,789	(市民課)
後期高齢者医療保険事業	689,347	(市民課)
国民年金事業	2,064	(市民課)

第2節 活気のあるまちづくり	183,099	
生活交通システム事業	5,214	(地域振興課)
地方バス路線維持補助事業	25,000	(地域振興課)
相生市総合補償保険事業	2,586	(地域振興課)
緑化促進事業	1,033	(地域振興課)
地域自治支援事業	11,078	(地域振興課)
集会所等設置費助成事業	1,060	(地域振興課)
空家等対策事業	10,293	(地域振興課)
勤労者住宅資金融資事業	3,000	(地域振興課)
シルバー人材センター育成事業	18,322	(地域振興課)
中小企業小額資金融資事業	2,500	(地域振興課)
商工会議所振興事業	6,000	(地域振興課)
商店街活性化事業	1,782	(地域振興課)
相生ペーロン祭事業	14,550	(地域振興課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,600	(地域振興課)
ペーロン海館管理事業	4,949	(地域振興課)
道の駅管理運営事業	5,367	(地域振興課)
観光協会推進事業	5,050	(地域振興課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	6,499	(地域振興課)
佐方福祉センター管理事業	1,258	(環境課)

第3節 環境にやさしいまちづくり	610,580			
環境施策関連事業	4,116	(環	境	課)
市営墓地使用料還付事業	1,306	(環	境	課)
葬儀事業	2,510	(環	境	課)
ささゆり苑管理運営事業	41,735	(環	境	課)
市営墓地管理事業	13,560	(環	境	課)
水質汚濁調査運営事業	2,069	(環	境	課)
公害行政推進事業	2,599	(環	境	課)
リサイクル推進事業	6,132	(環	境	課)
塵芥収集事業	55,252	(環	境	課)
美化センター管理運営事業	203,150	(環	境	課)
最終処分場管理運営事業	1,255	(環	境	課)
粗大ごみ処理事業	5,987	(環	境	課)
ごみ有料化事業	39,073	(環	境	課)
リサイクルセンター管理運営事業	18,803	(環	境	課)
環境クリーン事業	3,233	(環	境	課)
し尿収集事業	11,960	(環	境	課)

第5章 暮らしを支える都市機能の整ったまち 2,159,496

市民生活と地域を支える都市基盤の整備を進め、全ての人が快適に生活できる定住性の高いまちを目指します。

第1節 快適に暮らせるまちづくり	1,916,134			
下水道事業	1,100,000	(下	水	道 課)
道路台帳整備事業	5,518	(都	市	整 備 課)
交通安全施設整備事業	11,000	(都	市	整 備 課)
街灯維持管理事業	19,218	(都	市	整 備 課)
道路橋梁維持管理事業	135,238	(都	市	整 備 課)
道路橋梁整備事業	121,100	(都	市	整 備 課)
河川等改修事業	25,331	(都	市	整 備 課)
河川管理事業	31,523	(都	市	整 備 課)
ポンプ場管理事業	18,397	(都	市	整 備 課)
海岸美化対策事業	2,430	(都	市	整 備 課)
狭あい道路整備事業	1,800	(都	市	整 備 課)
公園施設維持管理事業	104,438	(都	市	整 備 課)
再開発住宅管理事業	2,457	(都	市	整 備 課)
公営住宅維持管理事業	6,347	(都	市	整 備 課)
公営住宅建設事業	123,265	(都	市	整 備 課)
コミュニティ住宅管理事業	4,805	(都	市	整 備 課)
住宅耐震化促進事業	6,306	(都	市	整 備 課)
住宅・建築物土砂災害対策支援事業	3,681	(都	市	整 備 課)
定住促進住宅管理事業	2,344	(都	市	整 備 課)
地籍調査事業	37,361	(農	林	水 産 課)
第2節 地域生産力の向上を目指すまちづくり	243,362			
農業振興等奨励事業	4,640	(農	林	水 産 課)
有害鳥獣対策事業	10,771	(農	林	水 産 課)
ふるさと交流館管理事業	8,327	(農	林	水 産 課)
環境保全型農業直接支払事業	2,452	(農	林	水 産 課)
夢ある農村づくり推進事業	2,500	(農	林	水 産 課)
中山間地域等直接支払事業	2,927	(農	林	水 産 課)
土地改良事業	90,488	(農	林	水 産 課)
遊歩道整備事業	2,377	(農	林	水 産 課)
林道維持修繕事業	1,187	(農	林	水 産 課)
森林環境基金事業	13,520	(農	林	水 産 課)
羅漢の里管理事業	11,727	(農	林	水 産 課)
漁船保険補助事業	2,028	(農	林	水 産 課)
漁業金融制度利子補給事業	3,208	(農	林	水 産 課)
水産物市場管理事業	1,562	(農	林	水 産 課)
水産業振興事業	1,298	(農	林	水 産 課)

将来像実現のために、成果を重視し効率的かつ効果的で、持続可能な行政経営を行うまちを目指します。

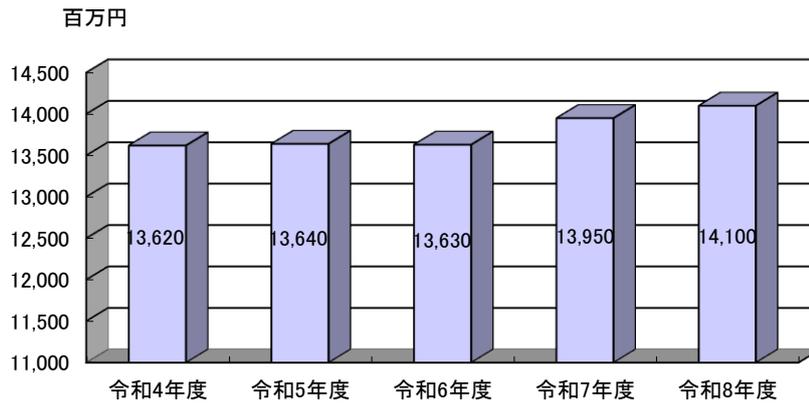
第1節 安定した持続可能な行政経営	3,324,566				
ふるさと応援事業	187,355	(企	画	広	報
広報事業	8,416	(企	画	広	報
シティプロモーション事業	2,052	(企	画	広	報
行政評価システム推進事業	2,162	(企	画	広	報
情報系システム管理運営事業	40,241	(企	画	広	報
ホームページ整備事業	2,898	(企	画	広	報
基幹系システム管理運営事業	86,687	(企	画	広	報
デジタル基盤改革事業	16,467	(企	画	広	報
西播磨水道企業団事業	1,558	(企	画	広	報
安室ダム水道用水供給事業	9,068	(企	画	広	報
経済センサス事業	1,600	(企	画	広	報
西はりま消防組合事業	449,095	(企	画	広	報
相生市定住促進PR事業	3,661	(定	住	促	進
相生市定住・移住相談事業	1,078	(定	住	促	進
あいおい暮らしお試し移住事業	3,306	(定	住	促	進
新婚世帯家賃等補助金交付事業	27,350	(定	住	促	進
相生市住宅取得奨励金交付事業	1,500	(定	住	促	進
あいのまち住宅取得応援金交付事業	10,500	(定	住	促	進
職員研修事業	2,428	(総	務	課	
職員退職手当基金事業	27,571	(総	務	課	
労務管理事業	6,955	(総	務	課	
人事給与管理事業	2,112	(総	務	課	
福利厚生事業	2,000	(総	務	課	
文書事務管理事業	16,920	(総	務	課	
隣保館活動事業	1,221	(総	務	課	
財政調整基金事業	86,170	(財	政	課	
市有財産管理事業	15,226	(財	政	課	
庁舎管理事業	58,508	(総	務	課	
公用車両管理事業	16,405	(財	政	課	
庁舎建設基金事業	3,313	(財	政	課	
事故等賠償事業	1,000	(財	政	課	
市民病院事業	64,000	(財	政	課	
公債費元金償還事業	1,103,210	(財	政	課	
公債費利子償還事業	43,487	(財	政	課	
会計管理事業	10,071	(出	納	室	
議会活動事業	118,225	(議	会	事	務
会議録作成事業	3,528	(議	会	事	務
議会報作成事業	1,055	(議	会	事	務
市議会議員選挙執行事業	1,863	(選	挙	管	理
県議会議員選挙執行事業	3,727	(選	挙	管	理

※ 事務経費、人件費は除く(原則100万円以上の事業を掲載)

VI 資 料

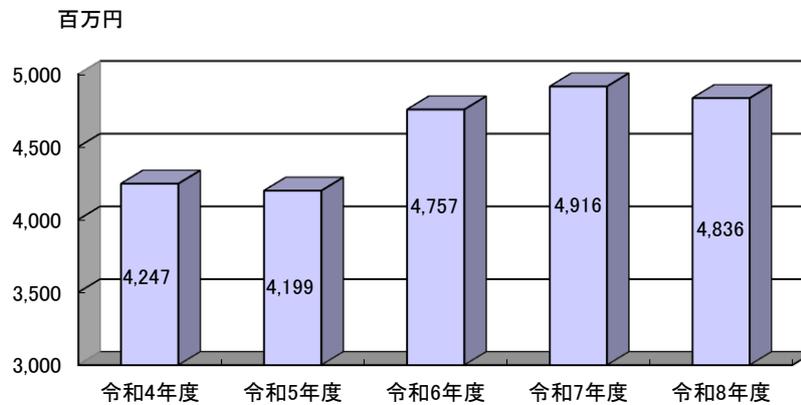
当初予算額等の推移(5年間)

当初予算額の推移



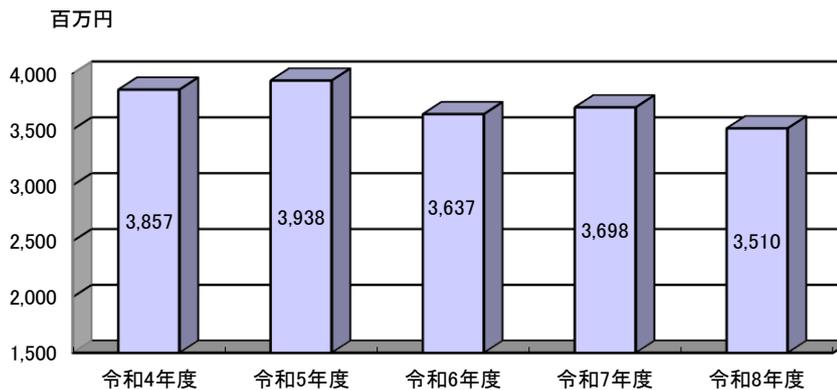
※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

市税の推移



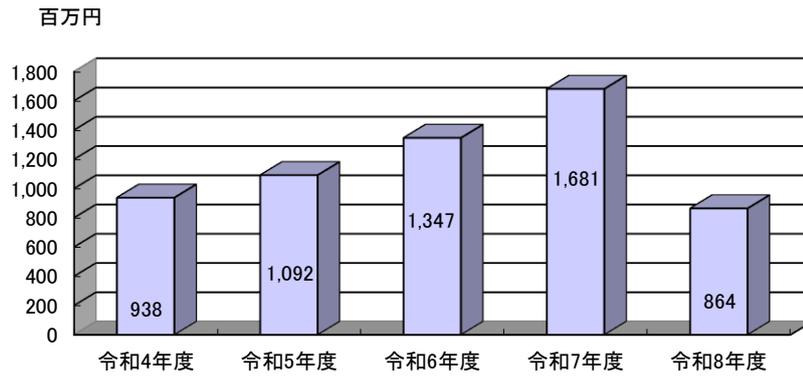
※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高

地方交付税の推移



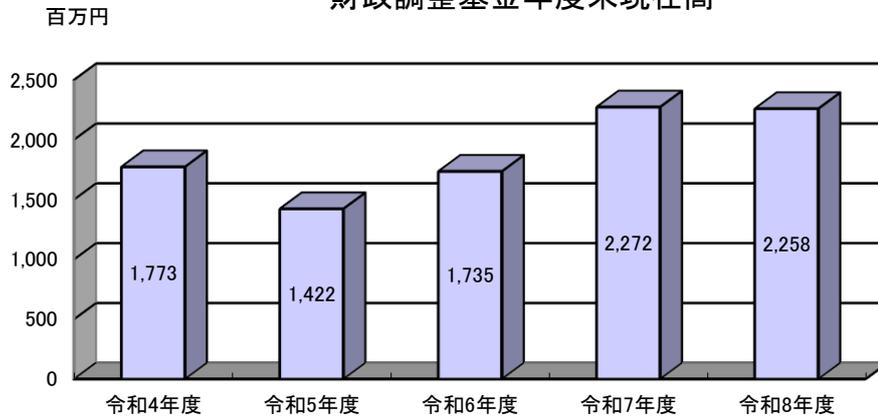
※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

投資的経費の推移



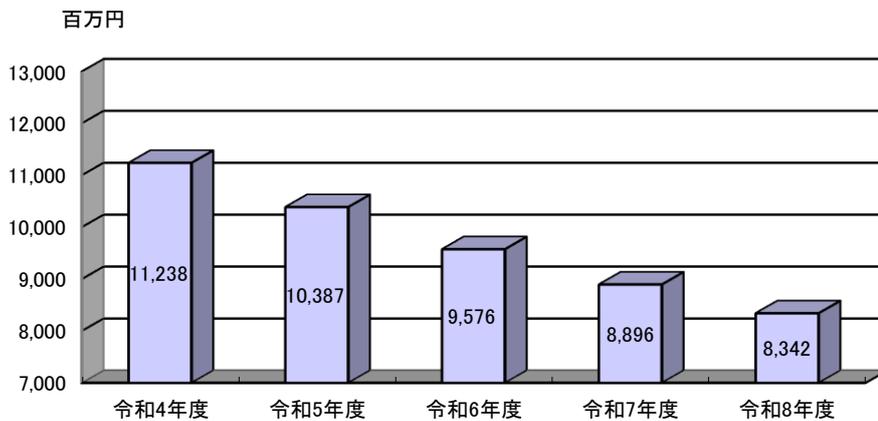
※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高

※令和4～6年度は決算額、令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額である。

市民1人当たり、1世帯当たり予算額

市民1人当たり、1世帯当たりに使われる予算

(単位 円)

科 目	令和8年度予算額		令和7年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
5 議 会 費	6,028	12,400	5,903	12,288
10 総 務 費	61,054	125,586	72,339	150,577
15 民 生 費	192,787	396,557	188,125	391,591
20 衛 生 費	42,784	88,006	42,102	87,638
25 労 働 費	846	1,740	933	1,942
30 農 林 水 産 業 費	10,535	21,671	10,313	21,466
35 商 工 費	3,147	6,473	2,912	6,061
40 土 木 費	71,985	148,072	69,329	144,312
45 消 防 費	21,282	43,777	20,405	42,475
50 教 育 費	75,301	154,892	59,062	122,941
55 公 債 費	43,034	88,521	43,765	91,098
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	375	772	370	769
合 計	529,158	1,088,467	515,558	1,073,158

市民1人当たり、1世帯当たり税負担額

(単位 円)

科 目	令和8年度予算額		令和7年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税 (個 人)	53,232	109,496	48,437	100,823
市 民 税 (法 人)	12,681	26,085	10,799	22,479
固 定 資 産 税	94,123	193,608	94,567	196,846
軽 自 動 車 税	3,580	7,365	3,626	7,547
市 た ば こ 税	7,551	15,532	7,473	15,555
都 市 計 画 税	10,305	21,198	9,923	20,655
合 計	181,472	373,284	174,825	363,905

(令和8年1月1日現在 住基人口 26,646人 世帯数 12,954世帯)

(令和7年1月1日現在 住基人口 27,058人 世帯数 12,999世帯)

一般会計 財源構成及び経費分類比較表

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構 成 比 (%)	項 目	予 算 額	構 成 比 (%)
自 主 財 源	5,698,652	40.4	義 務 的 経 費	6,932,694	49.2
依 存 財 源	8,401,348	59.6	任 意 的 経 費	7,167,306	50.8
合 計	14,100,000	100.0	合 計	14,100,000	100.0

・自主財源とは、市が自主的に調達できる財源(市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入など)

・依存財源とは、国県などから受け入れる財源(地方交付税、国県支出金、交付金、市債など)

・義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費(人件費、扶助費、公債費)

・任意的経費とは、義務的経費以外の経費

新規事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業費源(財)	事業内容	担当
1	防犯対策強化事業	3,000 (県:160) (その他:2,500)	昨今の凶悪事件の発生を受け、防犯対策事業を強化し、犯罪の未然防止と市民の生命・財産の安全を確保するため、自治会及び相生・上郡防犯協会による地域防犯設備(防犯カメラ又は防犯灯)の集中整備を令和8年度から令和10年度まで防犯対策事業費を拡充して支援する。	危機管理課
2	被災者生活再建支援システム導入	1,722 (市債:1,700)	令和6年能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、応急期における公平かつ迅速な被災者支援の実効性を確保するため、避難行動要支援者機能、被災者台帳機能、家屋被害認定調査、罹災証明書発行のデジタル化に向けて、県下で統一したシステムを導入する。	危機管理課
3	あいのまち住宅取得応援金交付	10,500 (その他:10,000)	若い世代の定住促進を図るため、あつまれ新婚さん新生活応援金事業の交付申請から5年度以内に住宅取得した夫婦に対して50万円を交付する。また、子育て世代の転入促進を図るため、本市に定住を目的として住宅取得した18才未満の子どもを養育する転入夫婦に対して30万円を交付する。	定住促進室
4	徴収強化事業	1,104	相続人不存在の売却困難な不動産に対して、利害関係人である相生市(相続債権者)が相続財産清算人の選任申立を裁判所に行い、不動産売却を進める。また、市税等の滞納者に対しショートメッセージを利用した納税催告を実施し、徴収増に繋げる。	徴収対策室
5	乳幼児・こども医療費助成事業(所得制限撤廃)	140,108 (県:24,429) (その他:118,000)	乳幼児等(0才児から小学3年まで)及びこども(小学4年から高校3年まで)に係る医療費助成について所得制限を撤廃し、子育て世代の経済的負担を緩和し、安心して子育てができる環境をつくる。	市民課
6	ひょうご新IC協議会負担金	1,487 (国:484)	交通系ICカードによる県全域でのキャッシュレス決済の導入、シームレスな移動の実現のため、バス事業者・県・市町により構成する協議会の負担金を負担する。	地域振興課
7	公共交通利用促進事業	100	鉄道・バス・タクシー・デマンドタクシー・乗り合いタクシーと、全公共交通を網羅した路線図や時刻表、連絡先を集約したポケットサイズ(A6)のハンドブックを作成し市民に配布することで、公共交通の利用促進を図る。	地域振興課

新規事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業費源(財源)	事業内容	担当
8	自家消費型住宅太陽光発電設備等導入補助事業	2,925 (県:2,925)	兵庫県の補助を受け、一般家庭を対象とした太陽光発電設備および蓄電池の同時設置にかかる費用の一部を補助することで、脱炭素の推進を図る。 最大補助額585千円 太陽光発電設備7万円/kw、蓄電池1/3 (上限14.1万円/kwhの1/3)	環境課
9	スズメバチ駆除補助事業(拡充)	400	市民の安全確保に要する経済的負担を軽減するため、スズメバチの駆除にかかる費用に1/2を乗じて得た額(限度額10千円)を補助する。 実績および市民の要望から、令和8年度は予算額を100千円増額する。	環境課
10	保育士等就業支援一時金支給事業(拡充)	1,000 (その他:1,000)	市内の保育所等に直接雇用され、保育業務に従事する保育士等として新たに勤務を開始した者で、採用から6か月経過した者に10万円を一時金として支給することに加え、一時金受給者のうち3年を超えて勤務するものに対して10万円の一時金を支給し、保育の提供に携わる人材の確保を図る。	子育て
11	市立認定こども園建設事業	91,766 (市債:69,400)	相生保育所、矢野川保育所、相生幼稚園、矢野川幼稚園及びあおば幼稚園を統合し、認定こども園として新たな施設を整備し、令和12年度からの供用開始を目指す。 【令和8年度】基本・実施設計等	子育て
12	乳児等通園支援事業	5,616 (国:4,212) (県:702)	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象とし、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付(通称：誰でも通園制度)を実施する。	子育て
13	公営住宅建設事業	123,265 (国:57,436) (市債:52,400) (その他:2,220)	老朽化した市営住宅4団地(城谷、西後明、一の谷及び向山)151戸を1団地60戸へ統合し、現城谷住宅を新たな市営住宅として建て替え、住民の安全性を確保し住環境の向上を図る。 【令和8年度】基本・実施設計等、仮移転先住宅の入居前準備	都市整備課
14	ツキノワグマ等出没対策事業	408 (県:305)	野生動物の被害から人命を守るため、ツキノワグマ等が人の日常生活圏に出没した場合の対策として、追い払い、緊急銃猟を実施するために必要な資材の購入等を行う。	農林水産課

新規事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業費源(財)	事業内容	担当
15	豊かな海づくり資金利子補給事業(拡充)	2,880	漁業者の漁業経営基盤の安定を図り、豊かな海づくりに資することを目的として、牡蠣養殖事業者の資金繰りを支援するため、豊かな海づくり資金(災害対応資金)において、県と市が行う利子補給を拡充し、牡蠣のへい死に対する生産者への経営支援として、償還期限の延長、融資限度額の引上げ、無利子化を行う。	農林水産課
16	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業	798	漁協等で構成する地域協議会が取り組む漁場生産力の強化に資する藻場・干潟等の保全活動に対し負担金を支出し、漁業者等を支援する。	農林水産課
17	児童生徒1人1台端末更新事業	156,922 (国:70,399) (市債:77,700)	令和2年度に整備した児童生徒1人1台端末を更新し、国の示す「GIGAスクール構想第2期」を踏まえ、校務支援システムとの連携を意識した活用を行ういながら、児童生徒の個別学習や協働学習を推進する。	学校教育課
18	次世代校務DX推進事業	114,166 (国:34,980) (市債:71,100)	校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を実現することで、教職員の業務改善を図るとともに、各種クラウドツールを活用した、学習、生活、健康、心理面等の多角的なデータを一元管理した「児童・生徒カルテ」の作成により、児童生徒一人一人の個別最適な支援を実現する体制の整備を行う。	学校教育課
19	市立中学校体育館空調整備事業	132,000 (国:46,644) (市債:75,600)	子どもたちの健康を守り、授業や部活動での熱中症事故を防止するため、那波中学校及び双葉中学校体育館への空調設備を整備する。	管理課
20	幼児の運動能力向上事業	1,119 (その他1,000)	市民体育館で実施している「ファミリースポーツフェア」や「スポーツ教室(幼児体操)」において、各種スポーツ用具を使った新たなエクササイズやプログラムなどを行い事業の魅力を高める。 公益財団法人ライフスポーツ財団の子ども活動支援金を活用し、備品を整備する。	体育振興課
合計		791,286	(20事業)	

ふるさと応援基金事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当
1. パーロン祭などのイベント事業				
①	相生パーロン祭事業	14,000	相生パーロン祭開催にあたり、相生パーロン祭協賛会に運営補助を実施する。	地域振興課
2. 子どもの教育及び少子化対策事業				
①	乳幼児・こども医療費助成事業	18,000	乳幼児等（0才児から小学3年まで）及びこども（小学4年から高校3年まで）に係る医療費助成について所得制限を撤廃し、子育て世代の経済的負担を緩和し、安心して子育てができる環境をつくる。	市民課
②	保育士等就業支援事業	1,000	市内の保育所等に直接雇用され、保育業務に専従する保育士等として新たに勤務を開始した者で、採用から6か月経過した者に10万円を一時金として支給することに加え、一時金受給者のうち3年を超えて勤務するものに対して10万円の一時金を支給し、保育の提供に携わる人材の確保を図る。	子育て課
③	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	1,000	妊娠期から子育て世代までの医療に関する不安や悩みを解消するため、妊婦の方や小さな子どもがいて外出しにくい方でも、産婦人科医や小児科医等による24時間オンラインで診療等を実施できる体制を整備する。	子育て課
④	妊活カップル応援事業	2,000	該当夫婦を応援することを目的として、安心して治療が行えるよう体外受精及び顕微授精を行う夫婦に対して、1クルの治療当たり5万円の給付金を年6回を限度に支給する。	子育て課
⑤	学校給食無料化事業	28,000	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。	学校教育課
3. 福祉及び健康の推進事業				
①	妊婦健康診査等補助事業	2,000	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を奨励し、妊婦の健康増進を図る。	子育て課
②	福祉タクシニー助成事業	2,000	社会生活を営むうえで外出困難な在宅の重度心身障害者（児）及び重度精神障害者が、社会活動に参加できるよう日常生活に必要な交通費を助成し、その福祉の増進に寄与する。	社会福祉課

ふるさと応援基金事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当
4.	地域づくり及びコミュニティの推進事業			
①	防犯対策強化事業	2,500	昨今の凶悪事件の発生を受け、防犯対策事業を強化し、犯罪の未然防止と市民の生命・財産の安全を確保するため、自治会及び相生・上郡防犯協会による地域防犯設備（防犯カメラ又は防犯灯）の集中整備を令和8年度から令和10年度まで防犯対策事業費を拡充して支援する。	危機管理課
②	集会所設置費助成事業	1,000	地域コミュニティの推進を図るため、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成する。	地域振興課
③	地域乗り合いタクシー事業	1,500	市が地域に運行を委託し、高齢者等の「交通弱者」を地域のボランテニアが市街地まで送迎する。交通空白地等において実施する。	地域振興課
5.	その他市長が特に必要と認める事業			
①	あいおい暮らしお試し移住事業	3,000	移住定住の推進及び人口流入の促進を図るため、市外から移住を希望する者に対し、一定期間、相生市での生活を体験してもらうことで、相生市での新たな生活スタイルを提案する。	定住促進室
②	あいのまち住宅取得応援金交付事業	10,000	若い世代の定住促進を図るため、あつまれ新婚さん新生活応援金事業の交付申請から5年度以内に住宅取得した夫婦に対して50万円を交付する。また、子育て世代の転入促進を図るため、本市に定住を目的として住宅取得した18才未満の子どもを養育する転入夫婦に対して30万円を交付する。	定住促進室
③	環境施策関連事業	1,000	自然に恵まれた相生湾を舞台に、市民相互が交流しながら海辺の体験活動及び環境教育を通して健全な青少年の育成を図る。	環境課
	合計	87,000	(14事業)	

繰出金等一覽表

(単位 千円)

名 称	令和8年度	令和7年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	189,246	188,151	1,095	制度繰出分 福祉医療波及分	保険基盤安定繰出金の増
看護専門学校特別会計	179,347	169,772	9,575	運営事業債	仮設校舎施設リース料の減 元金償還開始に伴う公債費の増
介護保険特別会計	443,708	439,981	3,727	保険給付費 地域支援事業分 事務費	保険給付費の増
後期高齢者医療保険特別会計	689,347	666,982	22,365	低所得者保険料軽減分 保険基盤安定繰出分 事務費	保険基盤安定繰出金分、共通経費負担 金、療養給付費等負担金の増
病院事業会計	64,000	64,000	0	療養給付費等負担金 負担金 繰出金	
下水道事業会計	1,100,000	1,067,406	32,594	繰出金	企業債収入の減に伴う繰出の増
合 計	2,665,648	2,596,292	69,356		

特定目的基金等の現在高状況

(単位 千円)

	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高見込み	令和8年度		令和8年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児激励基金	18,060	109	94	18,075	1	40	18,036
身体障害者福祉基金	15,616	1	217	15,400	1	232	15,169
老人福祉基金	13,263	71	1	13,333	59	1	13,391
しあわせ基金	218,971	1	9,815	209,157	1	16,592	192,566
国際交流基金	8,224	0	201	8,023	0	211	7,812
市営墓園基金	113,214	9,251	7,212	115,253	9,251	7,449	117,055
奨学基金	29,187	1	465	28,723	1	1,060	27,664
職員退職手当基金	182,533	26,634	0	209,167	27,571	15,850	220,888
財政調整基金	1,734,811	592,000	54,502	2,272,309	86,170	100,000	2,258,479
減債基金	4,740	29	0	4,769	24	0	4,793
学校教育施設整備基金	29,215	2,135	5,800	25,550	2,117	0	27,667
ふるさと応援基金	173,474	88,306	174,000	87,780	120,599	87,000	121,379
庁舎建設基金	606,685	55,728	0	662,413	3,313	0	665,726
森林環境基金	5,159	7,453	5,060	7,552	7,393	6,127	8,818
合計 (1人あたり(円))	3,153,152 (116,533)	781,719	257,367	3,677,504 (138,013)	256,501	234,562	3,699,443 (138,837)

※令和7年度末現在高見込みは、令和7年度3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人当たりの現在高算出人口 令和6年度末 : 令和7年1月1日現在住基人口 27,058人 (決算ロード)

令和7、8年度末 : 令和8年1月1日現在住基人口 26,646人

市債の現在高状況

会 計 名	令和6年度末現在高 (1人当たり(円))	令 和 7 年 度		令和7年度末 現在高見込み (1人当たり(円))	令 和 8 年 度		令和8年度末 現在高見込み (1人当たり(円))
		発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	9,575,753 (353,897)	451,300	1,131,463	8,895,590 (333,843)	549,400	1,103,210	8,341,780 (313,059)
看護専門学校特別会計	536,000 (19,809)	745,600	0	1,281,600 (48,097)	0	67,696	1,213,904 (45,557)
病院事業会計	214,275 (7,919)	7,400	21,807	199,868 (7,501)	20,000	30,884	188,984 (7,092)
下水道事業会計	12,124,329 (448,087)	598,200	1,424,215	11,298,314 (424,015)	451,000	1,303,851	10,445,463 (392,009)
合 計	22,450,357 (829,712)	1,802,500	2,577,485	21,675,372 (813,457)	1,020,400	2,505,641	20,190,131 (757,717)

※令和7年度末現在高見込みは、令和7年度3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人当たりの現在高算出入口
 令和6年度末 : 令和7年1月1日現在住基人口 27,058人 (決算カードより)
 令和7、8年度末 : 令和8年1月1日現在住基人口 26,646人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられ、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てられています。引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

令和8年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 400,000千円

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源		一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金		
社会福祉	障害者自立支援事業	659,240		125	54,369	178,083	
	障害者地域生活支援事業	13,527			5,218	17,093	
	保育所等運営事業	401,799		21,924	30,606	100,249	
	特別保育補助事業	19,119			2,217	7,260	
	生活保護事業	364,000			24,792	81,208	
	幼稚園管理事業	12,400			2,900	9,500	
	小計	1,993,229	1,457,685	22,049	120,102	393,393	
	社会保険	国民健康保険特別会計事業	136,611			12,311	40,324
		介護保険特別会計事業	22,185			98,591	322,932
		後期高齢者医療保険事業	121,990			132,700	434,657
保健衛生	小計	280,786			243,602	797,913	
	予防接種事業	586			21,327	69,855	
	市民病院事業				14,969	49,031	
小計	155,768	586		36,296	118,886		
合計	3,471,298	1,739,057	22,049	400,000	1,310,192		

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てられるものとする」旨地方税法に明記されています。

環境整備協力費充当事業一覧表

環境整備協力費は伊丹市ポータレース事業局との協定に基づき、ポータレーススケッチトショップ相生における売上額の一部を環境整備等のための財源として交付されるものです。環境整備協力費は下記の事業に充当しています。

令和8年度環境整備協力費予算額 13,500千円

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	環境整備協力費 その他	
交通安全施設整備事業	11,000				1,000	10,000
街灯維持管理事業	19,218				3,200	16,018
道路橋梁維持管理事業	135,238	35,750	43,200	29,287	1,000	26,001
道路橋梁整備事業	121,100	30,000	52,700		6,500	31,900
公園施設維持管理事業	104,438	30,253	13,500	3,601	1,800	55,284
合 計	390,994	96,003	109,400	32,888	13,500	139,203

Ⅶ 一般会計事業別予算一覧表

注 意 点

《構成比・増減率の計算及び表示について》

構成比及び増減率の計算は、小数点第3位以下切捨てとし、構成比については計算結果が0.01未満の場合は、空白表示となっています。

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
05 05 05 01 議会費事務経費	937		1,000		63	6.30			937
05 05 05 02 議会活動事業	118,225	0.83	119,174	0.85	949	0.79			118,225
05 05 05 03 会議録作成事業	3,528	0.02	3,528	0.02					3,528
05 05 05 04 議会報作成事業	1,055		1,055						1,055
05 05 05 08 市議会インターネット配信事業	829		829						829
05 05 05 90 議会費人件費	32,010	0.22	30,360	0.21	1,650	5.43			32,010
05 05 05 92 議会費人件費(会計年度任用職員)	4,050	0.02	3,790	0.02	260	6.86			4,050
10 05 05 02 一般管理費事務経費(総務)	4,224	0.02	4,224	0.03					4,224
10 05 05 03 一般管理費事務経費(秘書)	4,242	0.03	4,677	0.03	435	9.30			4,242
10 05 05 04 一般管理費事務経費(出納)	717		615		102	16.58			717
10 05 05 05 一般管理費事務経費(財政)	8,361	0.05	7,694	0.05	667	8.66			8,361
10 05 05 06 職員研修事業	2,428	0.01	2,168	0.01	260	11.99		60	2,368
10 05 05 07 非核平和展事業	36		36						36
10 05 05 09 職員退職手当基金事業	27,571	0.19	25,791	0.18	1,780	6.90		911	26,660

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 05 14 ふるさと応援事業	187,355	1.32	185,241	1.32	2,114	1.14		120,599		66,756
10 05 05 17 労務管理事業	6,955	0.04	6,699	0.04	256	3.82		768		6,187
10 05 05 18 人事給与管理事業	2,112	0.01	3,204	0.02	1,092	34.08		21		2,091
10 05 05 19 福利厚生事業	2,000	0.01	2,200	0.01	200	9.09				2,000
10 05 05 90 一般管理費人件費	534,900	3.79	484,780	3.47	50,120	10.33		40,821		494,079
10 05 05 92 一般管理費人件費(会計年度任用職員)	24,760	0.17	23,060	0.16	1,700	7.37		1,650		23,110
10 05 10 03 文書事務管理事業	16,920	0.12	15,799	0.11	1,121	7.09				16,920
10 05 10 04 広報事業	8,416	0.05	8,447	0.06	31	0.36		1,035		7,381
10 05 10 06 シティブロモーション事業	2,052	0.01	2,372	0.01	320	13.49				2,052
10 05 15 02 財政調整基金事業	86,170	0.61	77,718	0.55	8,452	10.87		9,663		76,507
10 05 20 02 減債基金事業	24		10		14	140.00		24		
10 05 25 02 会計管理事業	10,071	0.07	8,798	0.06	1,273	14.46	25			10,046
10 05 30 01 財産管理費事務経費	760		661		99	14.97				760
10 05 30 02 庁舎管理事業(総務)	873		873							873

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 30 03 市有財産管理事業	15,226	0.10	19,646	0.14	4,420	22.49		3,300	11,926	
10 05 30 04 庁舎管理事業(管財)	57,635	0.40	49,365	0.35	8,270	16.75	250		6,378	51,007
10 05 30 05 公用車両管理事業	16,405	0.11	18,733	0.13	2,328	12.42				16,405
10 05 30 13 庁舎建設基金事業	3,313	0.02	1,111	0.02	2,202	198.19			3,313	
10 05 45 01 企画費事務経費	52		50		2	4.00				52
10 05 45 03 国際交流事業	250		250						250	
10 05 45 05 総合計画策定事業			8,575	0.06	8,575	100.00				
10 05 45 13 特定用地管理委託事業	611		567		44	7.76			611	
10 05 45 22 相生市定住促進PR事業	3,661	0.02	3,977	0.02	316	7.94	197			3,464
10 05 45 23 行政改革事業	139		139							139
10 05 45 24 行政評価システム推進事業	2,162	0.01	2,162	0.01						2,162
10 05 45 54 相生市定住・移住相談事業	1,078		1,078				750			328
10 05 45 55 あいあい暮らしお話し移住事業	3,306	0.02	3,077	0.02	229	7.44			3,000	306
10 05 51 02 環境施策関連事業	4,116	0.02	1,191	0.02	2,925	245.59	2,925		1,001	190

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 55 04 情報公開・個人情報保護等事業	206		206						5	201
10 05 55 05 情報システム管理運営事業	40,241	0.28	32,474	0.23	7,767	23.91				40,241
10 05 55 06 ホームページ整備事業	2,898	0.02	2,854	0.02	44	1.54			90	2,808
10 05 55 07 基幹システム管理運営事業	86,687	0.61	60,953	0.43	25,734	42.21				86,687
10 05 55 09 デジタル基盤改革事業	16,467	0.11	299,020	2.14	282,553	94.49	16,467			
10 05 55 10 ICT推進事業	449		79,650	0.57	79,201	99.43				449
10 05 60 05 交通安全推進啓発事業	5,233	0.03	5,481	0.03	248	4.52				5,233
10 05 60 06 交通安全協会負担金事業	270		270							270
10 05 60 07 放置自転車対策事業	3		4		1	25.00			3	
10 05 65 02 生活交通システム事業	5,214	0.03	5,700	0.04	486	8.52	1,946		1,500	1,768
10 05 65 03 地方バス路線維持補助事業	25,000	0.17	25,000	0.17			484			24,516
10 05 75 03 防犯事業	4,017	0.02	1,018	0.02	2,999	294.59	160		2,500	1,357
10 05 75 04 相生市総合補償保険事業	2,586	0.01	2,711	0.01	125	4.61				2,586
10 05 75 06 コミュニケーション推進事業	110		100		10	10.00				110

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
10 05 75 12 緑化推進事業	1,033		943		90	9.54			1,033
10 05 75 13 消費者行政推進事業	920		967		47	4.86	590		330
10 05 75 15 いきいき男女共生事業	674		778		104	13.36			674
10 05 75 19 地域自治支援事業	11,078	0.07	11,617	0.08	539	4.63			11,078
10 05 75 20 集会所等設置費助成事業	1,060		6,100	0.04	5,040	82.62		1,000	60
10 05 75 23 空家等対策事業	10,293	0.07	10,325	0.07	32	0.30	3,001		7,292
10 05 75 24 地域防犯設備設置補助金交付事業			900		900	100.00			
10 05 75 92 地域活動推進費人件費(会計年度任用職員)	17,480	0.12	16,220	0.11	1,260	7.76	1,237		16,243
10 05 80 02 公平委員会費事務経費	535		406		129	31.77			535
10 05 90 01 諸費事務経費(総務課)	318		321		3	0.93			318
10 05 90 03 広域行政事業	196		287		91	31.70			196
10 05 90 04 企業立地促進事業	600		6,385	0.04	5,785	90.60			600
10 05 90 07 市税等過誤納金還付事務事業	16,991	0.12	25,280	0.18	8,289	32.78			16,991
10 05 90 08 事故等賠償事業	1,000		1,000					1,000	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
10 05 90 11 各種料金返還事業			226		226	100.00			
10 05 90 15 西播磨水道企業団事業	1,558	0.01	1,304		254	19.47			1,558
10 05 90 22 市営墓地使用料還付事業	1,306		1,306					1,306	
10 05 90 24 教育特区事業	185		185						185
10 05 90 27 安室ダム水道用水供給事業	9,068	0.06	10,488	0.07	1,420	13.53		4,534	4,534
10 10 05 02 税務総務費事務経費	509		511		2	0.39	509		
10 10 05 03 固定資産評価審査委員会事務経費	79		79						79
10 10 05 90 税務総務費人件費	116,910	0.82	111,400	0.79	5,510	4.94	27,120	1,764	88,026
10 10 05 92 税務総務費人件費(会計年度任用職員)	12,250	0.08	11,390	0.08	860	7.55			12,250
10 10 10 03 賦課徴収費事務経費(徴収)	12,750	0.09	11,877	0.08	873	7.35		1,333	11,417
10 10 10 04 賦課徴収費事務経費(固定資産税)	20,596	0.14	23,475	0.16	2,879	12.26			20,596
10 10 10 05 賦課徴収費事務経費(市民税等)	14,967	0.10	20,804	0.14	5,837	28.05	14,571		396
10 15 05 02 戸籍住民基本台帳等事務事業	42,932	0.30	60,842	0.43	17,910	29.43	19,760	9,442	13,730
10 15 05 90 戸籍住民登録費人件費	51,490	0.36	50,840	0.36	650	1.27	2,246	82	49,162

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
10 15 05 92 戸籍住民登録費人件費(会計年度任用職員)	7,720	0.05	10,670	0.07	2,950	27.64	7,720		
10 20 05 01 選挙管理委員会費事務経費	1,235		1,225		10	0.81			1,235
10 20 05 90 選挙管理委員会費人件費	9,290	0.06	8,800	0.06	490	5.56	2		9,288
10 20 15 02 市議会議員選挙執行事業	1,863	0.01			1,863				1,863
10 20 15 90 市議会議員選挙費人件費	110				110				110
10 20 17 02 県議会議員選挙執行事業	3,727	0.02			3,727		3,727		
10 20 17 90 県議会議員選挙費人件費	780				780		780		
10 20 17 92 県議会選挙費人件費(会計年度任用職員)	800				800		800		
10 20 20 02 参議院議員通常選挙執行事業			9,739	0.06	9,739	100.00			
10 20 20 90 参議院議員選挙費人件費			9,850	0.07	9,850	100.00			
10 20 20 92 参議院議員選挙費人件費(会計年度任用職員)			1,470	0.01	1,470	100.00			
10 25 05 02 統計調査事務事業	76		76				40		36
10 25 10 01 国勢調査事業			14,000	0.10	14,000	100.00			
10 25 10 08 厚生労働統計調査事業(市民)	38		40		2	5.00	37		1

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
10 25 10 09 教育統計調査事業	32		32				32		
10 25 10 17 経済センサス事業	1,600	0.01	226		1,374	607.96	1,600		
10 25 10 90 諸統計調査費人件費			1,090		1,090	100.00			
10 25 10 92 諸統計調査費人件費(会計年度任用職員)	3,870	0.02	3,630		240	6.61			3,870
10 30 05 02 監査委員事務事業	1,815	0.01	1,848		33	1.78			1,815
10 30 05 90 監査委員費人件費	18,830	0.13	17,970		860	4.78			18,830
15 05 05 06 行旅死亡人取扱事業	267		267				267		
15 05 05 08 行路困難者取扱事業	50		50						50
15 05 05 09 修学旅行援助事業	119		245		126	51.42			119
15 05 05 12 民生児童委員運営事業	8,505	0.06	8,816		311	3.52	4,108		4,397
15 05 05 16 交通遺児激励事業	131		131					131	
15 05 05 20 国民健康保険特別会計事業	189,246	1.34	188,151		1,095	0.58	136,611		52,635
15 05 05 25 介護保険特別会計事業	443,708	3.14	439,981		3,727	0.84	22,185		421,523
15 05 05 30 戦没者遺族等団体活動補助事業	150		150				1		149

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 05 05 31 戦没者遺族等援護事業	99		438		339	77.39			99
15 05 05 33 更生保護活動補助事業	233		433		200	46.18			233
15 05 05 37 社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	21,600	0.15	20,300	0.14	1,300	6.40			21,600
15 05 05 38 社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	598		486		112	23.04			598
15 05 05 39 社会福祉総務費事務経費(子育て)			50		50	100.00			
15 05 05 40 社会福祉協議会活動事業(子育て)	1,509	0.01	1,421	0.01	88	6.19			1,509
15 05 05 41 社会福祉法人指導監査事業	300		300						300
15 05 05 42 生活困窮者自立相談支援事業	2,881	0.02	2,789	0.01	92	3.29	1,707		1,174
15 05 05 90 社会福祉総務費人件費	105,600	0.74	91,340	0.65	14,260	15.61	3,388		102,212
15 05 05 92 社会福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	8,570	0.06	8,530	0.06	40	0.46	5,231		3,339
15 05 10 01 福祉医療費一般事務経費	8,256	0.05	7,774	0.05	482	6.20	1,766		6,490
15 05 10 02 高齢期移行者医療費助成事業	1,518	0.01	1,605	0.01	87	5.42	759		759
15 05 10 06 母子家庭等医療費給付事業	6,510	0.04	6,612	0.04	102	1.54	1,638		4,872
15 05 10 07 鍼灸マッサージ治療費助成事業	1,500	0.01	1,560	0.01	60	3.84			1,500

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%)	前年度予算額	(%)	増減額	(%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	
15 05 10 14 重度障害者医療費助成事業	45,010	0.31	46,852	0.33	1,842	3.93	22,505			22,505
15 05 10 15 高齢重度障害者医療費助成事業	33,204	0.23	34,298	0.24	1,094	3.18	13,338		6,528	13,338
15 05 10 16 乳幼児等医療費助成事業	66,069	0.46	60,845	0.43	5,224	8.58	13,113			52,956
15 05 10 17 こども医療費助成事業	68,789	0.48	71,879	0.51	3,090	4.29	7,260		18,000	43,529
15 05 10 18 自立支援等医療費助成事業	300		300							300
15 05 13 01 後期高齢者医療保険事業	689,347	4.88	666,982	4.78	22,365	3.35	121,990			567,357
15 05 17 01 障害者福祉費事務経費	225		236		11	4.66				225
15 05 17 04 矢野あいあいセンター管理事業	830		840		10	1.19			830	
15 05 17 05 特別障害者手当等支給事業	9,969	0.07	9,024	0.06	945	10.47	7,476			2,493
15 05 17 06 重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,950	0.01	1,950	0.01			350			1,600
15 05 17 08 在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	2,043	0.01	2,875	0.02	832	28.93			2,000	43
15 05 17 15 身体障害者福祉基金事業	311		311						311	
15 05 17 16 心身障害児童就学奨励金支給事業	744		744							744
15 05 17 17 心身障害者扶養共済制度施行事業	49		49							49

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 17 18 心身障害児(者)歯科診療事業	3,045	0.02	2,756	0.01	289	10.48				3,045
15 05 17 26 障害者自立支援事業	891,817	6.32	845,516	6.06	46,301	5.47	659,240		125	232,452
15 05 17 27 障害者地域生活支援事業	35,838	0.25	36,189	0.25	351	0.96	13,527			22,311
15 05 17 28 成年後見制度利用支援事業	1,236		1,236				741			495
15 05 17 32 障害者団体等補助事業	1,350		1,350				810			540
15 05 17 35 障害児通所給付支給事業	173,108	1.22	151,994	1.08	21,114	13.89	129,538			43,570
15 05 17 38 軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	160		160				80			80
15 05 17 41 障害者等住宅改修事業	800		800				400			400
15 05 17 42 野の草園管理事業	500		1,110		610	54.95				500
15 05 17 92 障害者福祉費人件費(会計年度任用職員)	8,370	0.05	7,930	0.05	440	5.54				8,370
15 05 30 02 国民年金事業	2,064	0.01	318		1,746	549.05	2,064			
15 05 35 02 総合福祉会館管理運営事業	31,451	0.22	26,429	0.18	5,022	19.00			1,723	29,728
15 05 91 90 臨時特別支援費人件費			380		380	100.00				
15 05 91 92 臨時特別支援費人件費(会計年度任用職員)			440		440	100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 07 05 02 老人短期入所運営事業	200		200						34	166
15 07 05 08 しあわせ基金事業	1,460	0.01	1,460	0.01					1,375	85
15 07 05 10 高齢者等住宅改造成助成事業	7,015	0.04	5,015	0.03	2,000	39.88	3,500			3,515
15 07 05 24 高齢者在宅生活支援事業	1,084		1,072		12	1.11			1,084	
15 07 05 25 アイアイコール事業	1,336		1,470	0.01	134	9.11			1,336	
15 07 05 26 お元気コール事業			140		140	100.00				
15 07 05 27 市民後見推進事業	1,883	0.01	1,989	0.01	106	5.32	1,366			517
15 07 05 29 訪問看護師・訪問介護員安全確保・職働防止対策事業	41		41				20			21
15 07 05 90 在宅福祉費人件費	54,680	0.38	61,780	0.44	7,100	11.49				54,680
15 07 10 01 老人保護措置事業	78,747	0.55	82,710	0.59	3,963	4.79			16,212	62,535
15 07 10 02 老人いこいの家等管理事業	1,830	0.01	1,709	0.01	121	7.08				1,830
15 07 10 03 老人福祉センター管理事業	164		164							164
15 07 10 05 老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	126		126				94			32
15 07 15 02 敬老事業	8,040	0.05	7,926	0.05	114	1.43			8,040	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 07 15 06 高年クラブ等社会活動促進事業	2,332	0.01	2,568	0.01	236	9.19	870	869	593
15 07 15 07 生きがい交流センター管理運営事業	9,273	0.06	10,279	0.07	1,006	9.78		5,000	4,273
15 10 05 01 児童福祉総務費事務経費	8		8						8
15 10 05 02 保育所管理運営委託事業	167,312	1.18	170,312	1.22	3,000	1.76		12,240	155,072
15 10 05 05 保育所等運営事業	554,578	3.93	517,843	3.71	36,735	7.09	401,799	21,924	130,855
15 10 05 06 特別保育補助事業	28,596	0.20	28,596	0.20			19,119		9,477
15 10 05 08 ファミリーサポートセンター事業	719		708		11	1.55	476		243
15 10 05 13 こども家庭センター運営事業	5,564	0.03	8,863	0.06	3,299	37.22	4,954		610
15 10 05 16 子育て家庭支援訪問事業	455		490		35	7.14			455
15 10 05 19 児童手当等支給事務事業	306		438		132	30.13	148		158
15 10 05 22 子育て学習活動推進事業	738		764		26	3.40			738
15 10 05 24 子育て応援券交付事業	1,800	0.01	2,008	0.01	208	10.35			1,800
15 10 05 25 出産祝金支給事業	200		2,753	0.01	2,553	92.73			200
15 10 05 29 子育て情報提供事業			397		397	100.00			

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 10 05 30 子ども・子育て支援事業	591		3,626	0.02	3,035	83.70	13		578
15 10 05 36 利用者負担額補助事業	3,420	0.02	3,120	0.02	300	9.61	2,250		1,170
15 10 05 37 保育士等就業支援事業	1,000		1,360		360	26.47		1,000	
15 10 05 38 保育所施設整備事業	100,976	0.71	151,630	1.08	50,654	33.40		69,400	31,576
15 10 05 40 副食費補助事業	6,720	0.04	6,960	0.04	240	3.44			6,720
15 10 05 90 児童福祉総務費人件費	45,190	0.32	37,700	0.27	7,490	19.86			45,190
15 10 05 92 児童福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	19,020	0.13	17,740	0.12	1,280	7.21	13,118		5,902
15 10 05 93 乳児等通園支援事業	5,616	0.03			5,616		4,914		702
15 10 10 02 児童手当等支給事業	620,339	4.39	647,217	4.63	26,878	4.15	511,826		108,513
15 10 15 01 母子父子福祉費事務経費	6		6				6		
15 10 15 04 母子家庭等自立支援給付金事業	1,400	0.01	1,400	0.01			1,050		350
15 10 15 92 母子父子福祉費人件費(会計年度任用職員)	840		770		70	9.09	14		826
15 15 05 01 生活保護総務費事務経費	7,155	0.05	6,375	0.04	780	12.23	442		6,713
15 15 05 02 生活保護総務費事務経費(高齢者判決対応追加給付)	330				330		330		

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 15 05 06 生活保護適正実施推進事業	1,252		1,151		101	8.77	602		650
15 15 05 08 生活保護受給者就労支援事業	47		47				35		12
15 15 05 90 生活保護総務費人件費	29,080	0.20	28,530	0.20	550	1.92			29,080
15 15 05 92 生活保護総務費人件費(会計年度任用職員)	4,650	0.03	4,800	0.03	150	3.12	1,732		2,918
15 15 10 02 生活保護事業	470,000	3.33	490,000	3.51	20,000	4.08	364,000		106,000
15 20 05 02 地域改善対策事業	22		6		16	266.66			22
15 20 05 90 地域改善対策総務費人件費	8,530	0.06	9,150	0.06	620	6.77			8,530
15 20 10 02 隣保館管理運営事業	906		848		58	6.83	906		
15 20 10 03 隣保館活動事業	1,221		1,221				915		306
15 20 10 92 隣保館運営費人件費(会計年度任用職員)	9,870	0.07	9,180	0.06	690	7.51	2,244		7,626
15 25 05 02 災害見舞事業	400		400						400
20 05 05 01 保健衛生総務費事務経費	5,875	0.04	5,108	0.03	767	15.01	160		5,715
20 05 05 02 救急医療施設運営事業	18,899	0.13	18,959	0.13	60	0.31	719		18,180
20 05 05 04 看護専門学校特別会計事業	179,347	1.27	169,772	1.21	9,575	5.63			179,347

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 05 06 畜犬登録事業	402		379		23	6.06			300	102
20 05 05 90 保健衛生総務費人件費	56,410	0.40	59,660	0.42	3,250	5.44	43		6,076	50,291
20 05 05 92 保健衛生総務費人件費(会計年度任用職員)	18,590	0.13	16,850	0.12	1,740	10.32	10,620			7,970
20 05 10 02 予防接種事業	91,768	0.65	103,813	0.74	12,045	11.60	586			91,182
20 05 10 06 保健対策推進事業	515		515							515
20 05 10 07 健康づくり推進事業	2,377	0.01	2,466	0.01	89	3.60	27		511	1,839
20 05 10 09 感染症予防事業	59		59							59
20 05 10 10 健康増進事業	23,835	0.16	28,011	0.20	4,176	14.90	1,249		4,378	18,208
20 05 10 11 特定健診・特定保健指導事業	9,879	0.07	10,673	0.07	794	7.43			9,879	
20 05 10 12 後期高齢者健康増進事業	8,591	0.06	8,765	0.06	174	1.98			8,589	2
20 05 10 13 食育推進事業	39		49		10	20.40				39
20 05 10 18 地域自殺対策緊急強化事業	409		391		18	4.60	236			173
20 05 10 19 高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,101		1,159		58	5.00			1,101	
20 05 10 21 がん患者QOL支援事業	934		934				467			467

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%)	前年度予算額	(%)	増減額	(%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 15 02 衛生害虫駆除事業	412		312		100	32.05				412
20 05 20 04 葬儀事業	2,510	0.01	2,756	0.01	246	8.92				2,510
20 05 20 08 ささゆり苑管理運営事業	41,735	0.29	38,454	0.27	3,281	8.53	9,200		18,631	13,904
20 05 25 02 母子保健相談指導事業	664		678		14	2.06				664
20 05 25 03 乳幼児健康診査等事業	3,900	0.02	3,909	0.02	9	0.23	450			3,450
20 05 25 05 育児等健康支援事業	6,156	0.04	5,856	0.04	300	5.12	1,980		1,000	3,176
20 05 25 08 妊婦健康診査等補助事業	11,182	0.07	13,521	0.09	2,339	17.29	12		2,000	9,170
20 05 25 09 妊活カププル心応援事業	2,750	0.01	3,250	0.02	500	15.38	125		2,000	625
20 05 25 10 未熟児養育医療給付事業	1,502	0.01	1,502	0.01			994			508
20 05 25 12 妊婦歯科健康診査実施事業	176		211		35	16.58				176
20 05 25 13 こども家庭センター運営事業	24,650	0.17	29,305	0.21	4,655	15.88	22,280			2,370
20 05 30 02 市営墓地管理事業	13,560	0.09	15,240	0.10	1,680	11.02			13,560	
20 05 40 02 市民病院事業	64,000	0.45	64,000	0.45						64,000
20 05 45 02 大気汚染常時監視網管理運営事業	180		180							180

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
20 05 45 03 水質汚濁調査運営事業	2,069	0.01	1,974	0.01	95	4.81			2,069
20 05 45 04 公害行政推進事業	2,599	0.01	2,540	0.01	59	2.32			2,599
20 05 45 05 近畿自然歩道事業	309		309				206		103
20 05 45 06 自然公園管理事業	18		18						18
20 10 05 01 清掃総務費事務経費	1,307		616		691	112.17			1,307
20 10 05 11 リサイクル推進事業	6,132	0.04	6,094	0.04	38	0.62		6,132	
20 10 05 90 清掃総務費人件費	33,660	0.23	31,530	0.22	2,130	6.75			33,660
20 10 05 92 清掃総務費人件費(会計年度任用職員)	3,170	0.02	2,950	0.02	220	7.45			3,170
20 10 10 01 塵芥処理費事務経費	2,092	0.01	2,428	0.01	336	13.83			2,092
20 10 10 02 塵芥収集事業	55,252	0.39	44,929	0.32	10,323	22.97			55,252
20 10 10 03 美化センター管理運営事業	203,150	1.44	204,571	1.46	1,421	0.69		43,681	159,469
20 10 10 04 最終処分場管理運営事業	1,255		2,074	0.01	819	39.48			1,255
20 10 10 05 佐方福祉センター管理事業	1,258		858		400	46.62			1,258
20 10 10 06 粗大ごみ処理事業	5,987	0.04	6,411	0.04	424	6.61			5,987

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 10 10 15 ごみ有料化事業	39,073	0.27	41,473	0.29	2,400	5.78			39,073	
20 10 10 17 リサイクルセンター管理運営事業	18,803	0.13	31,858	0.22	13,055	40.97				18,803
20 10 10 23 環境クリーン事業	3,233	0.02	3,287	0.02	54	1.64				3,233
20 10 10 24 (仮称)地域エネルギーセンター推進事業	200		708		508	71.75				200
20 10 10 90 塵芥処理費人件費	89,310	0.63	84,200	0.60	5,110	6.06				89,310
20 10 10 92 塵芥処理費人件費(会計年度任用職員)	54,640	0.38	50,670	0.36	3,970	7.83				54,640
20 10 15 02 し尿収集事業	11,960	0.08	1,021		10,939	1,071.40			3,760	8,200
20 10 15 90 し尿処理費人件費	12,140	0.08	11,950	0.08	190	1.58			2,125	10,015
25 05 05 09 就労促進事業	836		937		101	10.77	60			776
25 05 05 10 労働者福祉事業	384		384							384
25 05 05 11 勤労者住宅資金融資事業	3,000	0.02	4,000	0.02	1,000	25.00			3,000	
25 05 10 05 シルバー人材センター育成事業	18,322	0.12	19,928	0.14	1,606	8.05			4,019	14,303
30 05 05 01 農業委員会費事務経費	9,637	0.06	10,374	0.07	737	7.10	3,867		200	5,570
30 05 05 92 農業委員会費人件費(会計年度任用職員)	3,860	0.02	3,600	0.02	260	7.22				3,860

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	
30 05 10 01 農業総務事務経費	4,859	0.03	4,898	0.03	39	0.79			3	4,856
30 05 10 10 ふれあい公園管理事業	891									891
30 05 10 90 農業総務費人件費	32,750	0.23	33,290	0.23	540	1.62	145			32,605
30 05 15 07 農業振興等奨励事業	4,640	0.03	5,595	0.04	955	17.06	2,594			2,046
30 05 15 08 農業金融制度利子補給事業	122		122				7			115
30 05 15 18 有害鳥獣対策事業	10,771	0.07	10,565	0.07	206	1.94	2,855		3	7,913
30 05 15 28 ふるさと交流館管理事業	8,327	0.05	8,327	0.05						8,327
30 05 15 32 上松農業共同作業所管理事業	100		150		50	33.33				100
30 05 15 33 環境保全型農業直接支払事業	2,452	0.01	2,450	0.01	2	0.08	1,839			613
30 05 15 34 夢ある農村づくり推進事業	2,500	0.01	2,500	0.01						2,500
30 05 17 02 中山間地域等直接支払事業	2,927	0.02	2,809	0.02	118	4.20	2,180			747
30 05 20 13 地籍調査事業	37,361	0.26	26,650	0.19	10,711	40.19	36,312		1	1,048
30 05 20 15 土地改良事業	90,488	0.64	97,665	0.70	7,177	7.34	49,801	16,000	3,150	21,537
30 05 20 90 農地費人件費	19,160	0.13	17,160	0.12	2,000	11.65	208			18,952

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	
30 05 20 92 農地費人件費(会計年度任用職員)	3,870	0.02	3,640	0.02	230	6.31				3,870
30 10 05 03 林業振興事業	460		450		10	2.22				460
30 10 05 04 遊歩道整備事業	2,377	0.01	2,332	0.01	45	1.92				2,377
30 10 05 05 林道維持修繕事業	1,187		1,186		1	0.08				1,187
30 10 05 09 森林環境基金事業	13,520	0.09	11,911	0.08	1,609	13.50			6,168	7,352
30 10 05 90 林業総務費人件費	8,550	0.06	8,130	0.05	420	5.16				8,550
30 10 10 03 羅漢の里管理事業	11,727	0.08	19,927	0.14	8,200	41.15	900			10,827
30 15 05 01 水産業振興費事務経費	91		93		2	2.15				91
30 15 05 02 漁船保険補助事業	2,028	0.01	2,038	0.01	10	0.49				2,028
30 15 05 03 漁業金融制度利子補給事業	3,208	0.02	228	0.02	2,980	1,307.01				3,208
30 15 05 07 水産物市場管理事業	1,562	0.01	1,559	0.01	3	0.19			600	962
30 15 05 09 水産業振興事業	1,298		500		798	159.60				1,298
35 05 05 05 商工業対策事業	32		32							32
35 05 05 06 計画推進事業	64		64							64

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%)	前年度予算額	(%)	増減額	(%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	
35 05 05 90 商工総務費人件費	31,460	0.22	27,820	0.19	3,640	13.08	663			30,797
35 05 10 05 中小企業小額資金融資事業	2,500	0.01	1,200		1,300	108.33				2,500
35 05 10 08 匠の技(造船技術)継承事業	200		200							200
35 05 10 11 商工会議所振興事業	6,000	0.04	6,000	0.04						6,000
35 05 10 16 創業支援事業	506		506							506
35 05 10 17 商店街活性化事業	1,782	0.01	1,946	0.01	164	8.42				1,782
35 05 15 05 相生ペーロン祭事業	14,550	0.10	14,550	0.10					14,000	550
35 05 15 06 羅漢の里もみじまつり事業	1,600	0.01	1,900	0.01	300	15.78				1,600
35 05 15 09 相生ペーロン振興事業	550		550							550
35 05 15 10 ペーロン海館管理事業	4,949	0.03	4,920	0.03	29	0.58	599			4,350
35 05 15 11 道の駅管理運営事業	5,367	0.03	5,367	0.03					500	4,867
35 05 15 15 海洋訓練教室推進事業			430		430	100.00				
35 05 15 16 中学生ペーロン推進事業	600		600							600
35 05 15 19 観光協会推進事業	5,050	0.03	4,290	0.03	760	17.71				5,050

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
35 05 15 20 相生かきまつり事業	666		666						一般財源
35 05 15 23 観光費事務経費	1,202		1,226		24	1.95			1,202
35 05 15 26 相生市観・交・商連携型地域活性化事業	6,499	0.04	6,186		313	5.05			6,499
35 05 15 27 ふるさと応援大使活用事業	274		340		66	19.41			274
40 05 05 02 道路台帳整備事業	5,518	0.03	237		5,281	2,228.27			5,518
40 05 05 08 都市整備課事務経費	6,803	0.04	3,617		3,186	88.08	131	3,500	3,172
40 05 05 90 土木総務費人件費	12,340	0.08	10,310		2,030	19.68			12,340
40 05 05 92 土木総務費人件費(会計年度任用職員)	3,790	0.02	3,540		250	7.06			3,790
40 05 10 06 交通安全施設整備事業	11,000	0.07	11,000						11,000
40 05 10 91 交通安全施設整備事業費支弁人件費	7,020	0.04	6,400		620	9.68			7,020
40 05 15 02 街灯維持管理事業	19,218	0.13	18,518		700	3.78			19,218
40 10 05 02 道路橋梁維持管理事業	135,238	0.95	132,953		2,285	1.71	35,750	43,200	29,287
40 10 05 90 道路橋りょう維持費人件費	19,460	0.13	18,040		1,420	7.87			19,460
40 10 05 92 道路橋りょう維持費人件費(会計年度任用職員)	10,580	0.07	9,910		670	6.76			10,580

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
40 10 10 03 道路橋梁整備事業	121,100	0.85	275,450	1.97	154,350	56.03	30,000	52,700	38,400
40 10 10 91 道路橋りょう新設改良費事業支弁人件費	12,180	0.08	10,080	0.07	2,100	20.83			12,180
40 15 05 07 河川等改修事業	25,331	0.17	25,331	0.18					25,331
40 15 05 91 河川改良費事業支弁人件費	6,180	0.04	5,680	0.04	500	8.80			6,180
40 15 10 01 河川管理事業	31,523	0.22	31,523	0.22			12,500	3,000	16,023
40 15 10 02 ポンプ場管理事業	4,826	0.03	4,539	0.03	287	6.32	4,826		
40 20 05 02 港湾管理事業	115		115						115
40 20 05 03 ポンプ場管理事業	13,571	0.09	12,918	0.09	653	5.05	13,571		
40 20 05 04 海岸美化対策事業	2,430	0.01	2,430	0.01			1,185		1,245
40 20 10 01 港湾整備事業	111		111						111
40 25 05 05 土地利用規制等対策事業	5		5				5		
40 25 05 10 屋外広告物取扱事業	29		29						29
40 25 05 14 都市計画総務費事務経費	8,469	0.06	12,669	0.09	4,200	33.15	69		8,400
40 25 05 15 狹あい道路整備事業	1,800	0.01	1,800	0.01			650		1,150

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
40 25 05 90 都市計画総務費人件費	53,450	0.37	48,930	0.35	4,520	9.23	5,054	15,053	33,343
40 25 05 92 都市計画総務費人件費(会計年度任用職員)	3,900	0.02	3,630	0.02	270	7.43		3,900	
40 25 15 03 下水道事業	1,100,000	7.80	1,067,406	7.65	32,594	3.05			1,100,000
40 25 20 07 公園施設維持管理事業	104,438	0.74	83,486	0.59	20,952	25.09	30,253	13,500	57,084
40 25 20 90 公園費人件費	8,940	0.06	8,410	0.06	530	6.30			8,940
40 25 25 06 土地区画整理事務経費	23		23						23
40 25 33 01 再開発住宅管理事業	2,457	0.01	2,394	0.01	63	2.63			2,457
40 30 05 02 公営住宅維持管理事業	6,347	0.04	6,217	0.04	130	2.09			6,347
40 30 06 01 公営住宅建設事業	123,265	0.87			123,265		57,436	52,400	11,209
40 30 07 01 コミュニティ住宅管理事業	4,805	0.03	4,748	0.03	57	1.20			4,805
40 30 10 13 住環境整備事務経費	180		180						180
40 30 10 16 新婚世帯家賃等補助金交付事業	27,350	0.19	28,370	0.20	1,020	3.59	10,000		17,350
40 30 10 17 住宅耐震化促進事業	6,306	0.04	5,030	0.03	1,276	25.36	3,487	105	2,714
40 30 10 22 住宅取得奨励金交付事業	1,500	0.01	11,000	0.07	9,500	86.36			1,500

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 30 10 23 住宅・建築物土砂災害対策支援事業	3,681	0.02	6,077	0.04	2,396	39.42	2,760			921
40 30 10 24 あいのまち住宅取得応援金交付事業	10,500	0.07			10,500			10,000		500
40 30 15 01 定住促進住宅管理事業	2,344	0.01	2,808	0.02	464	16.52			2,344	
45 05 05 13 西はりま消防組合事業	449,095	3.18	424,206	3.04	24,889	5.86	85		5,705	443,305
45 05 10 02 消防団活動事業	3,443	0.02	3,913	0.02	470	12.01			1,000	2,443
45 05 10 03 消防団運営事業	52,812	0.37	51,672	0.37	1,140	2.20			10,974	41,838
45 05 10 04 消防操法大会等事業	1,470	0.01			1,470					1,470
45 05 15 03 消防施設整備事業	10,871	0.07	12,361	0.08	1,490	12.05		3,700	240	6,931
45 05 15 05 消防自動車等購入事業	14,496	0.10	26,317	0.18	11,821	44.91		14,400		96
45 05 20 02 水防業務経費	93		93							93
45 05 25 02 防災事業	34,375	0.24	33,104	0.23	1,271	3.83		17,600		16,775
45 05 25 05 防災訓練事業	8		9		1	11.11				8
45 05 25 06 自主防災組織事業	423		452		29	6.41				423
50 05 05 02 教育委員会費事務経費	3,294	0.02	3,288	0.02	6	0.18				3,294

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 05 10 01 事務局費事務経費	22,963	0.16	9,593	0.06	13,370	139.37		150		22,813
50 05 10 02 相生市奨学金事業	1,201		1,201					1,201		
50 05 10 04 学校教育施設整備基金事業	2,117	0.01	2,019	0.01	98	4.85		156		1,961
50 05 10 90 事務局費人件費	131,790	0.93	135,150	0.96	3,360	2.48				131,790
50 05 10 92 事務局費人件費(会計年度任用職員)	11,690	0.08	10,650	0.07	1,040	9.76				11,690
50 05 15 01 教育指導費事務経費	6,129	0.04	15,260	0.10	9,131	59.83	3,939			2,190
50 05 15 05 心豊かな体験活動推進事業	1,858	0.01	1,855	0.01	3	0.16	1,050			808
50 05 15 06 教育支援センター事業	717		725		8	1.10				717
50 05 15 15 ぐんぐん学力アップ事業	842		856		14	1.63				842
50 05 15 19 創意ある学校園づくり推進事業	1,000		1,100		100	9.09				1,000
50 05 15 20 相生市小中一貫教育推進事業	1,422	0.01	1,242	0.01	180	14.49	289			1,133
50 05 15 21 英語教育推進事業	7,540	0.05	8,753	0.06	1,213	13.85				7,540
50 05 15 92 教育指導費人件費(会計年度任用職員)	35,890	0.25	32,960	0.23	2,930	8.88				35,890
50 05 20 02 教育研修室運営事業	1,728	0.01	984	0.01	744	75.60				1,728

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
50 05 20 92 教育研修研究費人件費(会計年度任用職員)	4,440	0.03	4,130	0.02	310	7.50			4,440
50 05 25 01 こども学習センター管理事業	3,546	0.02	3,204	0.02	342	10.67			3,546
50 10 05 03 小学校施設整備事業	62,000	0.43	44,600	0.31	17,400	39.01	12,333	22,200	27,467
50 10 05 09 小学校管理事業	71,725	0.50	97,921	0.70	26,196	26.75			71,725
50 10 05 90 小学校管理費人件費	38,390	0.27	34,830	0.24	3,560	10.22			38,390
50 10 10 01 小学校教育振興費事務経費	205,428	1.45	22,359	0.16	183,069	818.77	70,787	98,800	35,841
50 10 10 03 小学校要・準要保護児童就学援助事業	3,782	0.02	4,141	0.02	359	8.66	11		3,771
50 10 10 04 小学校特別支援教育就学奨励事業	1,886	0.01	1,973	0.01	87	4.40	942		944
50 10 10 05 小学校通学費補助事業	279		323		44	13.62			279
50 10 10 17 小学校体験活動事業	5,994	0.04	6,526	0.04	532	8.15	2,939		3,055
50 10 10 20 小学校外国語教育推進事業	15,801	0.11	15,801	0.11					15,801
50 10 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	11,450	0.08	21,800	0.15	10,350	47.47			11,450
50 15 05 03 中学校施設整備事業	166,000	1.17	33,000	0.23	133,000	403.03	46,644	75,600	43,756
50 15 05 09 中学校管理事業	33,256	0.23	45,515	0.32	12,259	26.93			33,256

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	
50 15 05 90 中学校管理費人件費	9,830	0.06	9,300	0.06	530	5.69				9,830
50 15 05 92 中学校管理費人件費(会計年度任用職員)	4,640	0.03	4,260	0.03	380	8.92				4,640
50 15 10 01 中学校教育振興費事務経費	104,645	0.74	11,439	0.08	93,206	814.80	35,861	50,000	374	18,410
50 15 10 03 中学校要・準要保護生徒就学援助事業	4,322	0.03	4,854	0.03	532	10.96				4,322
50 15 10 04 中学校特別支援教育就学奨励事業	1,949	0.01	1,471	0.01	478	32.49	974			975
50 15 10 05 中学校通学費補助関係事業	482		454		28	6.16				482
50 15 10 09 クラブ活動運営事業			5,663	0.04	5,663	100.00				
50 15 10 12 外国人英語指導助手招致事業	1,188		1,213		25	2.06				1,188
50 15 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	4,940	0.03	4,800	0.03	140	2.91				4,940
50 20 05 03 幼稚園施設整備事業	4,400	0.03	3,400	0.02	1,000	29.41				4,400
50 20 05 13 預かり保育事業	562		562						1	561
50 20 05 14 幼稚園管理事業	12,400	0.08	11,769	0.08	631	5.36				12,400
50 20 05 90 幼稚園管理費人件費	99,090	0.70	90,930	0.65	8,160	8.97				99,090
50 20 05 92 幼稚園管理費人件費(会計年度任用職員)	52,890	0.37	48,740	0.34	4,150	8.51	4,008			48,882

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
50 20 10 01 幼稚園教育振興費事務経費	350		350						350
50 25 05 02 高齢者教育事業	1,297		1,297				815		482
50 25 05 04 青少年育成事業	620		620						620
50 25 05 05 文化振興事業	2,533	0.01	2,533	0.01					2,533
50 25 05 06 社会教育事業	267		267						267
50 25 05 10 放課後子ども教室推進事業	1,374		1,388		14	1.00		495	879
50 25 05 11 芸術文化活動振興事業	50		50						50
50 25 05 13 学校支援地域本部事業	216		234		18	7.69		103	113
50 25 05 15 青少年育成補助金事業	125		80		45	56.25			125
50 25 05 16 文化振興補助金事業	940		940						940
50 25 05 19 相生っ子ががやき顕彰事業	95		59		36	61.01			95
50 25 05 20 スポーツ・文化芸術顕彰事業	168		168						168
50 25 05 51 相生っ子学び塾事業	2,698	0.01	3,001	0.02	303	10.09		962	1,632
50 25 05 52 クラブ活動運営事業	6,579	0.04			6,579			3,549	3,030

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	
50 25 05 90 社会教育総務費人件費	58,260	0.41	44,760	0.32	13,500	30.16				58,260
50 25 05 92 社会教育総務費人件費(会計年度任用職員)	17,110	0.12	15,980	0.11	1,130	7.07	1,259			15,851
50 25 07 05 相生市文化会館管理運営事業	120,752	0.85	99,654	0.71	21,098	21.17			12,069	108,683
50 25 10 02 公民館活動事業	5,001	0.03	5,015	0.03	14	0.27				5,001
50 25 10 05 公民館管理事業	20,083	0.14	15,478	0.11	4,605	29.75			2,468	17,615
50 25 10 92 公民館費人件費(会計年度任用職員)	34,200	0.24	30,840	0.22	3,360	10.89				34,200
50 25 13 02 多目的研修センター管理事業	2,857	0.02	2,944	0.02	87	2.95			276	2,581
50 25 13 03 多目的研修センター活動事業	875		879		4	0.45				875
50 25 13 92 多目的研修センター費人件費(会計年度任用職員)	6,890	0.04	6,380	0.04	510	7.99				6,890
50 25 15 03 放課後児童保育事業	3,627	0.02	3,560	0.02	67	1.88				3,627
50 25 15 92 児童保育事業費人件費(会計年度任用職員)	80,840	0.57	68,570	0.49	12,270	17.89	27,526		21,000	32,314
50 25 20 02 文化財事業	2,199	0.01	1,933	0.01	266	13.76				2,199
50 25 20 92 文化財保護費人件費(会計年度任用職員)	7,120	0.05	6,700	0.04	420	6.26				7,120
50 25 25 03 青少年健全育成活動事業	4,350	0.03	4,318	0.03	32	0.74	320			4,030

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
50 25 25 92 青少年育成支援費人件費(会計年度任用職員)	7,470	0.05	7,340	0.05	130	1.77			7,470
50 25 33 04 人権教育事業	2,425	0.01	2,445	0.01	20	0.81	60		2,365
50 25 33 05 人権啓発事業	6,140	0.04	6,004	0.04	136	2.26	455		5,685
50 25 33 90 人権教育推進費人件費	21,610	0.15	20,030	0.14	1,580	7.88			21,610
50 25 33 92 人権教育推進費人件費(会計年度任用職員)	3,740	0.02	3,460	0.02	280	8.09			3,740
50 25 35 02 図書館運営管理事業	73,788	0.52	129,231	0.92	55,443	42.90			73,788
50 25 45 02 資料館管理事業	3,886	0.02	4,070	0.02	184	4.52			3,886
50 30 05 04 学校体育振興事業	5,372	0.03	5,336	0.03	36	0.67			5,372
50 30 10 03 児童・生徒等健康管理事業	21,419	0.15	21,688	0.15	269	1.24	50	866	20,503
50 30 15 02 学校給食運営事業	139,851	0.99	134,408	0.96	5,443	4.04	67,152	28,000	44,699
50 30 15 90 学校給食費人件費	34,080	0.24	31,660	0.22	2,420	7.64			34,080
50 30 15 92 学校給食費人件費(会計年度任用職員)	45,740	0.32	57,100	0.40	11,360	19.89			45,740
50 30 20 01 社会体育費事務経費	381		176		205	116.47			381
50 30 20 03 社会体育振興事業	2,203	0.01	2,311	0.01	108	4.67		120	2,083

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	
50 30 20 04 ジュニアスポーツ振興事業	1,490	0.01	1,490	0.01				265	1,225	
50 30 20 05 レクリエーションスポーツ振興事業	3,500	0.02	3,550	0.02	50	1.40		1,220	2,280	
50 30 20 08 相生市スポーツ推進委員事業	2,999	0.02	3,189	0.02	190	5.95			2,999	
50 30 25 02 スポーツ教室事業	913		853		60	7.03		600	313	
50 30 25 03 市民体育館管理運営事業	15,971	0.11	13,796	0.09	2,175	15.76		3,675	12,296	
50 30 25 90 市民体育館管理費人件費	40,410	0.28	33,580	0.24	6,830	20.33			40,410	
50 30 25 92 市民体育館管理費人件費(会計年度任用職員)	4,150	0.02	3,870	0.02	280	7.23			4,150	
50 30 30 02 市民プール管理運営事業	6,507	0.04	6,507	0.04					6,507	
50 30 40 02 市民グラウンド管理運営事業	4,557	0.03	4,388	0.03	169	3.85		660	3,897	
50 30 50 02 温水プール管理運営事業	20,903	0.14	23,016	0.16	2,113	9.18		501	20,402	
55 05 05 02 公債費元金償還事業	1,103,210	7.82	1,145,656	8.21	42,446	3.70		19,861	1,083,349	
55 05 10 02 公債費利子償還事業	43,487	0.30	38,530	0.27	4,957	12.86		9,766	33,721	
99 99 99 01 予備費	10,000	0.07	10,000	0.07					10,000	
合 計	14,100,000		13,950,000		150,000		3,244,566	549,400	722,007	9,584,027

VIII 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 (%)
国民健康保険 特別会計	2,811,000	2,888,000	△77,000	△2.7

(増減理由)

被保険者数の減少が見込まれることなどにより、対前年度77,000千円(2.67%)の減となっています。

1 総括

(1) 税率等は、次のように改定します。(下段は改定前)

また、令和8年度から子ども・子育て支援納付金分が上乗せされます。

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金等分	介護納付金分	子ども・子育て 支援納付金分
所得割	7.20% (7.20%)	2.78% (2.78%)	2.56% (2.56%)	0.29% (—)
均等割	31,500円 (30,000円)	12,800円 (12,000円)	13,300円 (12,500円)	1,300円 (—)
平等割	20,600円 (20,000円)	8,300円 (7,900円)	6,700円 (6,400円)	900円 (—)
18歳 以上 均等割				100円 (—)
賦課 限度額	67万円 (66万円)	26万円 (26万円)	17万円 (17万円)	3万円 (—)

(2) 1人当たりの医療給付費は392,782円と見込んでいます。(県の特別会計予算と調和を図っています。)

(3) 市独自の保険税の激変緩和措置等の財源として102,101千円を財政調整基金から繰り入れます。

(4) 被保険者数等の見込み

ア 国保加入世帯数	3,200世帯
イ 被保険者数	4,540人
ウ 介護保険第2号被保険者数(再掲)	1,480人

2 歳入

(1) 国民健康保険税	・・・・・・・・・・	427,934千円
ア 現年課税分		408,134千円
イ 滞納繰越分		19,800千円
(2) 県支出金	・・・・・・・・・・	2,081,579千円
ア 保険給付費等交付金（普通交付金）		1,996,784千円
イ 保険給付費等交付金（特別交付金）		84,795千円
(3) 繰入金	・・・・・・・・・・	291,347千円
ア 一般会計繰入金		189,246千円
イ 財政調整基金繰入金		102,101千円
(4) 諸収入・その他	・・・・・・・・・・	10,140千円
（第三者納付金、返納金等）		

3 歳出

(1) 保険給付費	・・・・・・・・・・	1,980,963千円
ア 療養諸費		1,716,088千円
イ 高額療養費		264,874千円
ウ 移送費		1千円
(2) 審査支払手数料	・・・・・・・・・・	4,817千円
(3) 出産育児一時金	16件（1件500千円、手数料1件210円）	8,004千円
(4) 葬祭費	60件（1件50千円）・・	3,000千円
(5) 結核医療付加金	・・・・・・・・・・	15千円
(6) 精神医療付加金	・・・・・・・・・・	4,800千円
(7) 保健事業費	・・・・・・・・・・	36,332千円
（特定健診等事業、健康家庭表彰、人間ドック等助成、がん検診助成等）		
(8) 国民健康保険事業費納付金	・・・・・・・・・・	745,906千円
ア 医療給付費分		507,721千円
イ 後期高齢者支援金等分		167,440千円
ウ 介護納付金分		55,227千円
エ 子ども・子育て支援納付金分		15,518千円
(9) 総務管理費	・・・・・・・・・・	11,370千円
ア 旅費		33千円
イ 需用費（消耗品費285千円、印刷製本費930千円）		1,215千円
ウ 通信運搬費		1,242千円

エ	レセプト点検委託料	602千円
オ	特別調整交付金（精神・結核）申請支援業務委託料	610千円
カ	国保連合会共同電算委託料	1,184千円
キ	第三者行為求償事務委託料	693千円
ク	国保業務システム保守委託料	220千円
ケ	保険者レセプト管理処理委託料	267千円
コ	国保業務システム修正委託料	479千円
サ	国保情報集約システム処理委託料	394千円
シ	クラウドサービス使用料	3,960千円
ス	国保連合会負担金等	471千円
(10)	徴 税 費	2,783千円
	ア 需用費（消耗品費50千円・印刷製本費1,050千円）	1,100千円
	イ 通信運搬費	1,538千円
	ウ 口座振替手数料	145千円
(11)	国保運営協議会経費 （国保運営協議会委員報酬）	276千円
(12)	そ の 他 経 費 （保険給付費等交付金償還金、国保財政調整基金積立金等）	12,734千円

4 国民健康保険財政調整基金の現在高状況

(単位 千円)

令和7年度末 現在高見込み	令和8年度 積立額	令和8年度 取崩額	令和8年度末 現在高見込み
198,532	987	102,101	97,418

看護専門学校特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 (%)
看護専門学校 特別会計	220,000	233,000	△13,000	△5.6

(増減理由)

人件費において、人事院勧告等に伴い、対前年度7,740千円(8.7%)の増、委託料において、新校舎への移転業務委託料の減等により、対前年度5,306千円(23.3%)の減、使用料及び賃借料において、仮校舎の施設リース料の減等により、対前年度64,284千円(97.7%)の減、備品購入費において、新校舎の施設備品の減等により、対前年度36,026千円(99.2%)の減、公債費において、長期債償還元金の増により、対前年度67,696千円(皆増)の増、長期債償還利子の増により、対前年度17,830千円(264.5%)の増となっています。

1 学生数

定員	総定員	120人
	今年度定員	120人
今年度予定学生数		106人

2 事務経費

- (1) 報酬 679千円
(校長、学校評価委員)
- (2) 人件費 96,350千円
(教員 10人、事務 2人)
- (3) 会計年度任用職員報酬等(事務員 1人) 4,000千円
(報酬2,340千円・職員手当930千円・社会保険料等640千円・費用弁償90千円)
- (4) 旅費 289千円
(学会研修会、事務連絡等)
- (5) 需用費 4,417千円
(消耗品費1,600千円・燃料費115千円・印刷製本費83千円・光熱水費2,589千円・修繕料30千円)

(6)	役 務 費 (通信運搬費602千円・手数料1,067千円・保険料130千円)	1,799千円
(7)	委 託 料 (学生実習委託料6,500千円・非常勤講師業務委託料8,239千円等)	17,492千円
(8)	使用料及び賃借料 (事務機器借上料370千円・資機材借上料984千円等)	1,520千円
(9)	備 品 購 入 費	275千円
(10)	償還金利子及び割引料 (看護専門学校運営事業)	561千円
(11)	償還金利子及び割引料 (公債費元金償還事業67,696千円・公債費利子償還事業24,572千円)	92,268千円
(12)	そ の 他 (学会出席等負担金等)	350千円

介護保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 (%)
介護保険特別会計	3,045,000	3,025,000	20,000	0.7

(増減理由)

保険給付費において、後期高齢者の増加に伴う要介護（要支援）認定者等の増のほか、過去3年間の給付実績を勘案し、対前年度21,100千円(0.7%)増の見込みとなっています。

1 総括

(1) 第1号被保険者数	9,690人
(2) 要介護（要支援）認定者見込数	2,004人
(3) 受給（保険給付）見込数	
ア 居宅サービス	2,094件/月（平均）
イ 施設サービス	299件/月（平均）
ウ 地域密着型サービス	351件/月（平均）
エ ケアプラン作成	1,015件/月（平均）

2 歳入

(1) 第1号被保険者保険料	565,324千円
ア 特別徴収分	513,036千円
イ 普通徴収分	49,982千円
ウ 滞納繰越分	2,306千円
(2) 支払基金交付金（27%相当分）	792,655千円
ア 介護給付費交付金	768,581千円
イ 地域支援事業支援交付金	24,074千円
(3) 国庫支出金	737,220千円
ア 介護給付費負担金（在宅20%、施設15%相当分）	508,349千円
イ 調整交付金（5.99%）	170,511千円

ウ	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,291千円
エ	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	27,404千円
オ	介護保険事業費補助金	165千円
カ	保険者機能強化推進交付金	2,500千円
キ	介護保険保険者努力支援交付金	6,000千円
(4)	県支出金	441,641千円
ア	介護給付費負担金（在宅12.5%、施設17.5%相当分）	416,794千円
イ	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,145千円
ウ	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	13,702千円
(5)	一般会計繰入金	443,708千円
ア	介護給付費繰入金（12.5%相当分）	355,824千円
イ	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,145千円
ウ	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	13,702千円
エ	事務費繰入金	33,457千円
オ	低所得者保険料軽減繰入金	29,580千円
(6)	基金繰入金	61,899千円
(7)	その他収入	2,553千円

（手数料、延滞金、第三者納付金、返納金、利子及び配当金、前年度繰越金、雑入）

3 歳 出

(1)	保険給付費	2,847,600千円
	ア 介護サービス等諸費（要介護者）	

区 分	金 額 (千円)	説 明
居宅介護サービス給付費	910,000	居宅サービス
地域密着型介護サービス給付費	580,000	小規模多機能、グループホーム等
施設介護サービス給付費	940,000	施設サービス
居宅介護サービス計画給付費	110,000	ケアプラン作成費
計	2,540,000	

イ 介護予防サービス等諸費（要支援者）

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防サービス給付費	140,000	居宅サービス
地域密着型介護予防サービス給付費	12,000	小規模多機能、グループホーム等
介護予防サービス計画給付費	26,000	ケアプラン作成費
計	178,000	

ウ その他諸費（審査支払手数料） 2,500千円

（介護報酬レセプト審査 @51.7円/件（税込））

エ 高額介護サービス等費 69,000千円

オ 高額医療合算介護サービス等費 12,000千円

カ 特定入所者介護サービス等費

区 分	金 額 (千円)	説 明
特定入所者介護サービス費	46,000	食費、居住費負担減額分
特定入所者介護予防サービス費	100	食費、滞在費負担減額分
計	46,100	

(2) 地域支援事業費 160,384千円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費	75,100	
介護予防ケアマネジメント事業費	8,000	ケアプラン作成費
高額介護予防サービス費相当事業負担金	150	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	200	
計	83,450	

イ 一般介護予防事業費 5,414千円

ウ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
包括的支援事業費	55,793	地域包括支援センター委託料等
任意事業費	15,427	配食サービス委託料等
計	71,220	

エ その他諸費（審査支払手数料） 300千円

(3)	保健福祉事業費	1,200	千円
(4)	介護給付費準備基金積立金	1,345	千円
(5)	第1号被保険者保険料還付金等	683	千円
(6)	事務費(総務費)	33,788	千円
ア	一般管理費	11,551	千円
	(審議会委員報酬414千円、電算処理・保守・第10期介護保険事業計画策定等委託料4,873千円、その他の事務経費6,264千円)		
イ	連合会負担金	363	千円
ウ	賦課徴収費	1,461	千円
エ	介護認定審査会費	2,463	千円
	(審査会委員報酬2,463千円)		
オ	認定調査等費	17,950	千円
	(会計年度任用職員報酬9,000千円、主治医意見書作成料8,500千円、訪問調査委託料130千円、その他経費320千円)		

4 介護給付費準備基金の現在高状況

(単位 千円)

令和7年度末 現在高見込み	令和8年度 積立額	令和8年度 取崩額	令和8年度末 現在高見込み
235,957	1,345	61,899	175,403

令和7年度末現在高見込みは、令和7年度3月(補正予算)までの積立額・取崩額で計上

後期高齢者医療保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	717,000	662,000	55,000	8.3

(増減理由)

広域連合納付金において、子ども・子育て支援納付金等により対前年度55,000千円(8.3%)の増となっています。

1 総括

- (1) 対象者 75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者
- (2) 被保険者数 6,500人
- (3) 保険料率等(改訂) ※2年に1度改定
- | | |
|------|---------------------|
| 所得割率 | 10.94%(改訂前 11.24%) |
| 均等割額 | 57,141円(改訂前52,791円) |
- (子ども・子育て支援納付金分)
- | | |
|------|--------|
| 所得割率 | 0.25% |
| 均等割額 | 1,282円 |
- (4) 賦課限度額(改訂) 85万円(改訂前 80万円)
- (子ども・子育て支援納付金分) 2万円
- (5) 医療給付費は2.91%の伸び(兵庫県後期高齢者医療広域連合見込み)

2 歳入

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 後期高齢者医療保険料 | 545,151千円 |
| ア 特別徴収分(現年課税分) | 355,120千円 |
| イ 普通徴収分(現年課税分) | 189,331千円 |
| ウ " (滞納繰越分) | 700千円 |
| (2) 一般会計繰入金 | 169,735千円 |
| ア 事務費繰入金 | 7,080千円 |
| イ 保険基盤安定繰入金 | 162,655千円 |
| (3) その他収入 | 2,114千円 |
| (手数料、還付金等) | |

3 歳出

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 | 707,808千円 |
| (2) 事務費 | 6,942千円 |
| ア 総務管理費(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) | 5,566千円 |
| イ 徴収費(需用費、役務費) | 1,376千円 |
| (3) 還付金等 | 2,050千円 |
| (4) 予備費 | 200千円 |

Ⅸ 企業会計の概要

ント増加しています。

(イ) 材料費

材料費の総額は、7,630万円で、前年度に比べ6,895万円（47.5%）の減となっています。

なお、医業収益に対する材料費比率は、12.8%で、前年度に比べ9.2ポイント減少しています。

(ウ) 経費

経費の総額は、1億7,238万4千円で、前年度に比べ2,112万5千円（10.9%）の減となっています。

(エ) 減価償却費

減価償却費の総額は、5,196万4千円で、前年度に比べ331万5千円（6.0%）の減となっています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、たな卸資産減耗費及び固定資産除却費の合計総額110万円で、前年度と同額となっています。

イ 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税の合計総額420万1千円で、前年度と同額となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損及び過年度損益修正損の合計総額130万1千円で、前年度と同額となっています。

病院事業(資本的収支 所要経費 収入3,544万3千円 支出5,088万4千円)

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,544万1千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。)

1 収支の概要

(1) 資本的収入

ア 企業債

企業債の総額は2,000万円で、施設等整備工事に1,000万円、機器備品購入に1,000万円を計上しています。

イ 出資金

出資金の総額は1,544万2千円で、前年度に比べ431万9千円(38.8%)の増となっています。

施設改修及び医療機器の購入に伴う企業債償還金の一般会計負担分です。

ウ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、科目設置であります。

(2) 資本的支出

ア 建設改良費

建設改良費の総額は2,000万円で、施設等整備工事1,000万円、機器備品購入1,000万円を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、3,088万4千円で、前年度に比べ863万7千円(38.8%)の増となっています。

他会計からの補助金

病院事業会計の経費の一部に充当するための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,400万円です。

たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は、4,730万円と定めます。

主な経営指標等

(単位 %)

区分 \ 年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(見込)
経常収支比率	96.1	98.5	95.7	98.0	99.9
医業収支比率	83.7	78.4	80.3	88.0	91.4
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職員給与比率	56.2	60.1	58.3	56.0	62.0
材料費比率	26.1	26.6	25.1	23.0	12.8
病床利用率	41.8	40.4	39.6	50.0	56.0
(稼働病床利用率)	(65.6)	(63.5)	(62.3)	(78.0)	(80.0)

※病床利用率は許可病床50床、稼働病床利用率は稼働病床35床で算出しています。
(R4～R7までは許可病床数55床、令和8年度からは50床)

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 不良債務比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 職員給与比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$5 \text{ 材料費比率} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100(\%)$$

$$7 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100(\%)$$

下水道事業会計

1 総括

(1) 排水区域	9 6 3 ha
(2) 年間有収水量	2, 5 8 2, 0 0 0 m ³
(3) 一日平均有収水量	7, 0 7 4 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
雨水管渠整備事業	2, 0 0 0 万円
下水道施設統合事業	1, 5 0 0 万円
相生水管理センター長寿命化事業	2億4, 0 0 0 万円
農業集落排水処理施設機能強化事業	5, 6 0 0 万円

2 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
収益的収支	1 8 億 2, 5 1 7 万 7 千円	1 7 億 4, 3 9 3 万 5 千円

(1) 下水道事業収益の概要

ア 営業収益

営業収益の見込額は、下水道使用料 5 億 2, 2 4 2 万円、雨水処理負担金 1 億 7, 5 2 9 万 7 千円、その他営業収益 2 3 8 万 8 千円、合計 7 億 1 0 万 5 千円の見込みとなり、前年度に比べ 2, 3 7 1 万 2 千円 (3.5%) の増額見込みとなっています。

イ 営業外収益

営業外収益の見込額は、受取利息及び配当金 2 7 万 2 千円、他会計補助金 6 億 8, 4 8 4 万 2 千円、補助金 2, 4 5 0 万円、長期前受金戻入 4 億 1, 5 4 3 万 3 千円、消費税及び地方消費税還付金 1 千円、雑収益 1 万 9 千円、合計 1 1 億 2, 5 0 6 万 7 千円の見込みとなり、前年度に比べ 8, 9 5 0 万 3 千円 (△7.4%) の減額見込みとなっています。

なお、他会計補助金は、企業債元利償還金のほか、汚水処理施設の維持管理費用等に充てられます。

(2) 下水道事業費用の概要

ア 営業費用

(ア) 管渠費

管渠の維持管理費用であり総額は、8, 2 6 3 万 7 千円で、前年度に比べ 9 1 0 万円 (△9.9%) の減となっています。

(イ) ポンプ場費

雨水ポンプ場の維持管理費用であり総額は、2, 8 2 7 万 8 千円で、前年度に比べ 2 1 1 万 4 千円 (8.1%) の増となっています。

(ウ) 処理場費

下水管理センターや農業集落排水処理施設の維持管理費用であり総額は、3億9,581万8千円で、前年度に比べ48万1千円(△0.1%)の減となっています。

(エ) 総係費

職員の人件費や使用料徴収事務委託料等、下水道事業の運営に要する費用であり総額は、8,206万7千円で、前年度に比べ4万8千円(△0.1%)の減となっています。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、10億3,647万5千円で、前年度に比べ1,699万9千円(△1.6%)の減となっています。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産の除却に係る費用であり、2,200千円で、前年度比219万9千円の増となっています。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税等の合計総額1億1,545万3千円で、前年度に比べ700万2千円(△5.7%)の減となっています。

3 資本的収入及び支出

	収 入	支 出
資本的収支	8億5,563万円	16億5,127万1千円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億9,564万1千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんします。)

(1) 資本的収入の概要

ア 企業債

企業債の総額は、4億5,100万円で、前年度に比べ1億3,550万円(△23.1%)の減となっており、下水道事業債、資本費平準化債等の借入を予定しております。

イ 他会計出資金

他会計出資金の総額は、2億3,986万1千円で、前年度に比べ7,372万1千円(44.4%)の増となっており、企業債償還金に充てられます。

ウ 補助金

補助金は、下水道整備事業に対する国庫補助金1億6,400万円、で、前年度に比べ4,350万円(36.1%)の増となっています。

エ 負担金

下水道事業受益者負担金は、10万円で、前年度と同額となっています。

オ 分担金

農業集落排水事業新規加入金、個別合併処理浄化槽設置工事分担金であり総額は、25万円で、前年度と同額となっています。

カ 貸付金返還金

水洗便所等改造資金貸付金に係る返還金は、41万8千円で、前年度と同額となっています。

(2) 資本的支出の概要

ア 建設改良費

建設改良費は、管渠、ポンプ場、処理場の改良整備工事等であり、総額は、3億4,502万円で、前年度に比べ9,500万円(38.0%)の増となっています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、13億385万1千円で、前年度に比べ1億2,036万円5千円(△8.5%)の減となっています。

ウ 貸付金

水洗便所等改造資金貸付金は、140万円で、前年度と同額となっています。

4 他会計からの補助金等

下水道事業会計の経費の一部に充当するために一般会計から受ける雨水処理負担金、他会計補助金、他会計出資金の総額は、11億円となっています。

主な経営指標等

区分 \ 年度	令和7年度 (当初)	令和8年度 (当初)	説明
経常収支比率	107.0 %	105.0 %	使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
企業債残高 対事業規模比率	1175.6 %	1019.8 %	使用料収入に対する企業債残高の割合
経費回収率	92.5 %	92.2 %	使用料で回収すべき経費に対する使用料の割合
汚水処理原価	193.5円	199.5円	1m ³ 当たりの汚水処理に要する費用
施設利用率	48.9 %	47.3 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合
水洗化率	98.4 %	98.5 %	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理費負担金}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$5 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)$$

